

平成19年9月期 決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 株式会社ドワンゴ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 3715 URL <http://info.dwango.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 業務本部長 (氏名) 松本 康一郎 TEL (03) 3664-5477
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	22,257	11.5	368	—	317	—	△1,408	—
18年9月期	19,961	10.4	△31	—	△138	—	△962	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	△7,158	89	—	—	△6.9	1.2	1.7
18年9月期	△5,411	40	—	—	△5.4	△0.6	△0.2

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 △98百万円 18年9月期 △43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月期	25,516		20,281		76.7	99,143	34
18年9月期	26,161		21,769		81.8	109,216	46

(参考) 自己資本 19年9月期 19,559百万円 18年9月期 21,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	1,224	△462	△79	12,076
18年9月期	171	△4,780	7,692	11,386

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	期末		年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年9月期	2,000	00	2,000	00	392	—	2.0
19年9月期	2,000	00	2,000	00	394	—	1.9
20年9月期(予想)	2,000	00	2,000	00	394	0	2.0

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,800	16.3	△430	—	△400	—	△500	—	△2,541	10
通期	26,800	20.4	400	8.6	400	25.8	0	—	0	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注）詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 203,287株 18年9月期 202,007株

② 期末自己株式数 19年9月期 6,000株 18年9月期 6,000株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、54ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	15,485	△6.6	△488	—	△428	—	△1,747	—
18年9月期	16,584	△7.6	△295	—	△340	—	△351	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	△8,879	51	—	—
18年9月期	△1,972	65	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月期	24,177		20,829		86.2	105,581	28	
18年9月期	26,357		23,015		87.3	117,419	33	

（参考）自己資本 19年9月期 20,829百万円 18年9月期 23,015百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,600	10.6	△480	—	△450	—	△460	—	△2,337	81
通期	18,500	19.5	0	—	0	—	0	—	0	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

当期におけるわが国経済は、企業部門の好調を背景として雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しが続き回復基調で推移したものの、米国経済減速、原油価格の動向など不安材料も増えてまいりました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境では、携帯電話については第3世代、第3.5世代の端末割合が平成18年9月末の62.0%から平成19年9月末には82.5%（出所：電気通信事業者協会）を占めるなど、高速データ通信が可能な端末が標準化し、今後音楽、動画配信等において大容量コンテンツの配信サービスがますます加速されると予想されます。また、PCについてはインターネットの普及率が高まり、総務省発表の「情報通信白書平成19年版」によるとインターネットの人口普及率は68.5%、利用人口は8,754万人（対前年比2.6%増）と推定されております。また、ブロードバンド回線の契約数は平成19年6月末時点で2,715万契約（総務省調べ）となっており、今後もこの増加傾向が進んでいくと予想されます。

このような環境の下、当社グループではモバイルコンテンツ事業において、当社が提供する主力サイト群の名称を「dwango.jp」へと統一することによる新たなブランド戦略を打ち出してまいりました。また、着メロ、着うた®、着うたフル®などの音楽系のみならず、電子書籍やオンラインゲームなど様々なユーザーニーズに対応すべくサービスの増加、向上を継続してまいりました。

また、PCにおける新たなサービスとして、平成19年3月より投稿された動画にコメントをつけることができる「ニコニコ動画」を当社子会社である株式会社ニワンゴが開始し、登録会員数、ページビュー数（PV数）など、急激な速度で成長をしてまいりました。平成19年10月にはバージョンアップを行い「ニコニコ動画（RC2）」としてスタートし、平成19年9月末時点において登録会員数322万人、月間PVは約5,500万PVにまで達しております。

ゲーム事業におきましては、携帯型、据置型の両機種に自社ソフトを提供していくとともに海外ソフトの権利を取得し、それを国内にて提供していく販売モデルも好調に推移いたしました。

しかしながらモバイルコンテンツ事業においては、会員数の減少傾向に歯止めがかかったものの、売上構成比において原価率の高い着うた®、着うたフル®サイトが増加したことにより収益性については悪化傾向にあります。また、「ニコニコ動画」につきましても、現在好調に有料会員数等を伸ばしてはおりますが、急激な会員数増加に伴う、設備投資、回線確保、新機能の開発等により先行的に費用が発生し収益への貢献には至っておりません。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高222億57百万円（前期比11.5%増）、営業利益3億68百万円（前期は31百万円の損失）、経常利益3億17百万円（前期は1億38百万円の損失）となりました。また、投資有価証券売却益7億67百万円、投資有価証券評価損17億19百万円、一部のネットワークゲームについて、収益性の低下による当該事業資産の減損などを含め減損損失2億20百万円を計上したことにより、当期純損失は14億8百万円（前期は9億62百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業におきましては、携帯端末の高性能化・高速データ通信の実現などに伴い、前期に引き続き着うた®、特に着うたフル®のニーズが高まってきており、また、動画配信等の大容量コンテンツが注目されてきております。

当社グループにおきましては、人気楽曲の先行配信などを行うため引き続き、権利獲得に注力してまいりました。その他、新曲との連動企画、広告宣伝手法の多様化など様々な施策を積極的に実施したことにより、着うた®、着うたフル®サイトについては会員数が増加いたしました。音楽系以外にもニーズが高くなっている電子書籍関連サイトとして「魔法の図書館Plus」、「dwango.jp（ブック）」を開始しました。また、PCのオンラインゲームでは定着しておりますが、携帯ではあまり無い課金方式で、アプリのダウンロードは無料としてアイテム課金などで収益を上げるオンラインゲームサイト「携帯ゲームオンライン」、NTTドコモの新サービス「きせかえツール®」に対応した専門サイト「きせかえドワンゴ」など市場のニーズが高いものから新しいサービスまで、あらゆるニーズにいち早く対応してまいりました。

また、広告宣伝費を効果の高いものに絞り込んだこと、外注費などの圧縮を積極的に行ったことなど、経費の削減に努めてまいりました。

これらの取り組みにより当連結会計年度の有料ユニークユーザー数は360万1千人（前期比35万3千人減）、ARPUは376円（同25円増）となりました。ユニークユーザー数については、当上半期において前期から引き続いてきた着メロサイトの大幅な減少が影響したことによるものです。ARPUにつきましては、着うた®、着うたフル®等の高単価コンテンツを配信するサイトが増加したことが寄与しております。

モバイルコンテンツ事業の売上高は152億17百万円（前期比7%減）、営業利益は21億5百万円（同10.0%増）となりました。

(注1) ARPU (Average Revenue Per User) とはユーザ1人当たりの月間売上高のこと。同一ユーザの複数サイトへの加入状況を把握することで算出が可能となっております。顧客単価と同義。

(注2) 有料ユニークユーザ数とは、ユーザIDに基づきカウントする有料ユーザ数。延べ数ではなく、同一ユーザが複数サイトへ加入している場合にも1人としてカウントします。

B. ゲーム事業

ゲーム事業におきましては、前期に当社グループ会社である株式会社チュンソフトが株式会社ポケモンと共同開発いたしましたゲームソフト「ポケモン不思議のダンジョン 赤の救助隊」と「ポケモン不思議のダンジョン 青の救助隊」が当期では海外で人気を博したこと、及びその続編で本年9月に発売された「ポケモン不思議のダンジョン 時の探検隊」と「ポケモン不思議のダンジョン 闇の探検隊」等が売上に寄与しております。

また、株式会社スパイクが開発したゲームソフト「ご当地検定」、「脳内エステ IQサプリDS」や、海外タイトルである「コール オブ デューティー3」、「ザ エルダースクロールズ4: オブリビオン」などを国内向けに販売しており、これらが売上に貢献いたしております。

ネットワークゲームにつきましては当社と株式会社ゲームズアリーナ、株式会社チュンソフトにより設立いたしました有限責任事業組合(LLP)からサービスを開始しているネットワークゲーム「アミーゴ・アミーガ」について、随時サービスの拡充やテレビCMや各雑誌媒体、ネット広告など様々なプロモーションを打ち出しておりますが、現在はまだ集客の段階であり、当連結会計年度におきましては収益へ大きな貢献をする段階には至っておりません。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は61億20百万円(前期比95.4%増)、営業利益は12億78百万円(同486.6%増)となりました。

C. ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、主に音源制作等の受託業務を行ったことにより、結果、売上高で1億70百万円(前期比5.5%減)、営業利益で24百万円(前期は30百万の損失)となりました。

D. その他事業

その他事業におきましては、アニメーション番組への出資による利益分配金、株式会社チュンソフトが発行いたしましたゲームソフト攻略本がそれぞれ売上に貢献しております。

また、株式会社ニワンゴが展開しております「ニコニコ動画」が平成19年3月のサービス開始時より登録会員数を急激に伸ばしており9月末時点では322万人に達しております。1日あたりの滞在時間数、PV数も会員数の増加に伴い伸びており、動画投稿サイトとしては国内最大級の規模へと成長いたしました。本年7月からは有料会員サービス、広告販売、アフィリエイト広告などによる収益化を開始しております。しかしながら、サービスを開始する上で先行的に設備投資費用が発生したこと、及び会員数の急激な増加に伴い、サーバの増強、回線の確保、新機能開発なども予想を上回るペースで増加したことにより、当連結会計年度におきましては収益の貢献にはいたりませんでした。

以上の結果、その他事業の売上高は9億89百万円(前期比207.3%増)、営業損失は8億19百万円(前期は3億60百万の損失)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

また、前連結会計年度の数値につきましては変更後のセグメント区分に組み替えて算出しております。

②次期の見通し（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

当社グループを取り巻く環境といたしましては、携帯電話端末の高機能化、高速データ通信や通信料定額制の一層の普及などにより、着うたフル®や動画などの大容量コンテンツの利用が拡大していく傾向が見られております。

また、PCについてはブロードバンドの契約世帯数が現在でも全体の79.5%を占めており、SNSやブログなど様々なコミュニケーションツールが社会的に一般化している様子から、生活の中にインターネットの世界がより身近になっていることが伺えます。

このような状況の下、当社グループにおける各事業におきましては、多種多様なユーザニーズに対応すべく、一層のサービスの拡充に取り組んでまいります。

モバイルコンテンツ事業におきましては、着うた®・着うたフル®サイトが、新曲の先行配信と連動した企画投入などにより、会員が堅調に推移していることから、引き続き会員獲得に向けた積極的な施策を行ってまいります。

上記の他、総合電子書籍サイトやPC向けで成長しているタイプのアイテム課金型オンラインゲームを携帯電話向けに実現したサイトなど、新しいジャンルへの展開を進めてまいります。

ゲーム事業におきましては、当社グループ会社が開発したゲームソフトや、海外タイトルの国内向け販売、他社との共同開発ソフトの販売などを行ってまいります。

その他事業におきましては、当社子会社である株式会社ニワンゴが展開する「ニコニコ動画」（投稿された動画にコメントを付けることができるサービス）が順調にユーザを獲得しており、常時高画質での動画視聴が楽しめる等の特典を受けられる有料サービス「ニコニコプレミアム会員」もその数を伸ばしております。また、ユーザ間におけるコミュニティの形成などを通じ、広告収入なども立ち上がりを見せております。

通期業績につきましては、売上高268億円（当期比20.4%増）、営業利益4億円（当期比8.6%増）、経常利益4億円（当期比25.8%増）を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、売上高185億円（当期比19.5%増）、営業利益0百万円（当期は4億88百万円の営業損失）、経常利益0百万円（当期は4億28百万円の経常損失）を見込んでおります。

なお、次期の配当予想につきましては、配当の実現を主要な課題と認識し、1株当たり2,000円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、有形・固定資産が増加したものの、現金及び預金、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億45百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金、未払法人税等の増加により前連結会計年度末に比べ8億42百万円の増加となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により14億87百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、有価証券の償還等により、前連結会計年度末に比べ6億90百万円増加（前期比6.1%増）し、当連結会計年度末には120億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億24百万円（前期は1億71百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失で△9億25百万円計上したものの、投資有価証券評価損17億19百万円が含まれていたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億62百万円（前期は47億80百万円の支出）となりました。これは主に有価証券による収入が20億円あったものの、固定資産の取得により18億58百万円、投資有価証券の取得により10億74百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は79百万円（前期は76億92百万円の収入）となりました。これは主に借入金による収入が2億90百万円あったものの、配当金の支払で3億89百万円支出したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率（%）	43.4	74.6	76.3	81.8	76.7
時価ベースの自己資本比率（%）	576.3	428.0	230.9	113.1	86.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.5	0.2	0.9	1.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	74.4	131.4	17.1	189.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。なお、期末発行済株式数については、平成15年9月期は1：3、平成16年9月期は1：5の株式分割後の株式数に換算して算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主をはじめとするステークホルダに対する利益配分を継続的に実施することが重要であり、その前提として永続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備え内部留保を充実させることが必要条件であると考えております。

その上で、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、各期の経営成績を考慮に入れ検討してまいりたいと考えております。

このような方針に基づき、平成19年9月期の配当につきましては、前期に引き続き1株当たり2,000円の配当を実施する剰余金処分案を定時株主総会にてお諮りする予定であります。

なお、平成20年9月期の配当予想につきましては、前期に引き続き1株当たり2,000円としております。

また、顧客に対しては、絶えず満足度の向上を目指し、付加価値の高いサービスの提供に努め、コスト、市場相場を勘案した上で、適正な価格にて提供することとしております。取引先に対しては、役割、リスクテイクの度合い、役務の内容・質・量に応じて市場相場を勘案し適正な価格にて取引条件を決定しております。また、取締役の報酬については、役割や責任の度合、企業価値増大への貢献度合いを定期的に査定し、決定しております。従業員に対しても、業務内容・質・量、貢献度合いを定期的に査定し、適正な対価を支払うこととしております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を掲載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

① 当社の事業内容に起因するリスクについて

a. 技術・サービスの陳腐化について

当社グループが事業展開している情報サービス産業は、技術革新及び業界標準の急速な変化に左右される現状であります。これらの変化に迅速に対応するためには先行した技術習得が無ければ、当社製品が陳腐化する可能性があります。また、ユーザニーズの多様化や変化も予想され競争も厳しくなる状況にあります。このような変化に適切に対応できなくなった場合、技術・サービスの陳腐化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b. インターネットの普及及び高速化について

当社グループが事業展開しているネットワークエンタテインメントコンテンツ業界は、インターネットの普及に伴い順調に成長してまいりました。総務省が発表した「平成19年版 情報通信白書」によれば、総人口に占めるインターネットの利用者数の割合は平成18年末で68.5%、携帯電話のインターネット利用率は53.5%と2人に1人以上が携帯電話等を通じてインターネットの接続を行っており、いつでもどこでもネットワークに接続できる「ユビキタス社会」の実現へ向かいつつあると言えます。インターネット利用は今後もさらに普及していくものと思われませんが、一方で、利用者や情報量の増大により、個人情報の流出やマナー、企業における危機意識の欠如等々の問題も現れるなど、事業者、ユーザ共に安心してサービスを運営できる体制整備が今後の課題になってまいります。当社グループにおきましてもこうした一層の通信インフラの発展を背景に、これらの特性を活かしたユーザに最も密着した生活ツールとして利便性を高めるコンテンツを提供してまいります。コンテンツ制作のみならずこれら諸問題に対応する各種コストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 個人情報の管理について

当社では個人情報保護コンプライアンスプログラムを作成し、保護体制強化と教育に継続して努めております。加えて、当社では、ネットワークセキュリティ（注）の技術的強化も引き続き実施しており、現在までのところ個人情報流出事故は発生しておりません。

しかしながら、技術変化の速度は非常に早く、完全な保護を保障できるものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合による個人情報流出の可能性は存在し続けます。また、全社員や取引先企業への教育、啓蒙活動の実施にも拘らず、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性は常に存在します。さらに平成17年4月より個人情報保護法が施行されるなど、個人情報管理についての社会的要請が日々強まる昨今におきましては、法的規制変更への対応が遅れることにより結果的に情報漏洩をもたらす危険性も危惧されます。

個人情報が出た場合には、当社に対する何らかの形による損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、ネットワークセキュリティ追加等による対応コストが発生するおそれがあります。またサービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。また、当社及び当社のシステムが社会的信用を失い、ユーザ離れによるコンテンツ事業の売上減少の原因となるばかりでなく、当社の他の事業にも影響を及ぼす可能性があります。

（注） ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する対策。

d. 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進するうえで、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、音楽著作権につきましては、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）などの著作権管理団体や、原盤権等をはじめとした著作権隣接権等保有者への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、許諾条件の変更あるいは音楽著作権以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

e. 知的財産権について

当社では、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社が第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。また、当社は知的財産権の取得・保護に重点的に取り組んでおり、平成19年9月末時点で当社が取得済みの特許が16件、申請中のものが56件ありますが、取得済みの特許が第三者に侵害される可能性や、申請中のものが取得できない可能性が存在します。こうした場合当社の事業活動に影響を及ぼすことも考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

f. 業界について

モバイルコンテンツ事業が事業領域とするモバイルコンテンツ市場は、携帯電話の機能向上や通信事業者業界の再編等により、将来性に大きく左右される可能性が高く、ゲーム・ソリューション事業が主に事業領域とするネットワークゲーム市場においては、市場の立ち上がり不透明な面があります。またその他事業の内、動画投稿サービスが事業領域とするインターネットメディア市場は、通信・放送に係わる新法制は施行されれば、その事業内容に一定の規制が課せられる可能性があります。また、ネットワーク回線・設備の継続利用が困難となる可能性や、使用料などの引き上げが行われる可能性があります。以上のことから、当社における経営計画の策定根拠の中にもこれらの不確定要素が含まれていることは否めず、現時点においては当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性もあることから、当社の経営方針及び事業展開が変更を余儀なくされる可能性があります。

g. 競合について

当社グループが事業展開している携帯電話向けの着信メロディ、着うた[®]、ゲームをはじめとしたモバイルコンテンツ市場は需要拡大傾向にあります。コンテンツの中身の差別化が難しくなっていることから、月額情報料の低額化や着信メロディ、着うた[®]においては利用可能曲数を増やすことにより、1曲当りの実質利用単価を引き下げるなど価格面の競争が激化しております。さらに当事業においては大きな参入障壁がないことから新規参入が相次いでおります。このような状況から、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。これら同業他社との競合において当社グループが適時に、かつ効率的に対応できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

一方で当社子会社の株式会社ゲームズアリーナが事業を展開している家庭用ゲーム業界は、携帯電話によるインターネット接続サービスのほか、ブロードバンドの普及、プラットフォームのインターネット接続対応等に伴い、家庭用ゲームソフトメーカーのネットワークゲーム対応等事業領域が拡大しており、今後競合他社の参入も予想されます。当社といたしましても技術開発を逐次進めておりますが、今後これらの競合企業による競争力の高いシステムの開発、他の分野からの有力企業及び海外企業の参入等による価格競争の激化などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社子会社の株式会社ニワンゴが事業を展開している動画投稿サービスは、ブロードバンドの普及に伴いより高速な通信環境が実現されたこと、またSNS (Social Networking Service) やブログといった、ユーザ参加型の新たなコミュニケーションサービスの台頭などにより、急速に拡大をしております。

競合他社につきましては、今後も国内事業者および海外事業者など多くの新規参入が予想され、激しい競争化におかれるものと思われ。これら競合他社との競合において、サービス自体がユーザのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合、または利用者が減少した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

h. 携帯電話によるインターネット接続サービスの持続的成長について

モバイルコンテンツ事業におきましては、携帯電話によるインターネット接続サービスの利用の増大により、通信インフラがネットワーク上のトラフィックを処理できなくなり、その性能やサービスが低下するおそれがあります。現在までもシステムダウン等の理由による接続サービスの停止が発生しております。今後、このような状態が頻発した場合には、携帯電話によるインターネット接続サービスの利用者の伸び悩みや減少のおそれがあります。モバイルコンテンツ事業は、携帯電話のインターネット接続サービスの利用者を対象としていることから、当社グループの業績はこれらの利用者数の変動に影響を受けるものであり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

i. システムダウンについて

モバイルコンテンツ事業におきましては、携帯電話によるネットワーク接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスの停止を招きます。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社またはキャリアのサーバが作動不能に陥ったり、当社のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によって、当社や取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりするおそれがあります。

ソリューション事業におきましても顧客企業から受託したコンテンツ及びシステム開発、システム稼働後の保守・運営サービスにおいて同様の事象が発生する可能性があります。以上のような障害が発生した場合には、当社に直接的被害が生じるほか、当社システムの信頼性の低下を招きかねず当社の業績に影響を与える可能性があります。

j. 回収ができない情報料の取り扱い

モバイルコンテンツ事業におきましては、当社が平成11年10月にエヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現：株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ。以下「NTTドコモ」）との間で締結した「iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書」によれば、NTTドコモは、同社の責に帰すべき事由によらずに情報料を回収できない場合は、当社への情報料の回収が不能であると通知し、その時点をもって同社の当社に対する情報料回収代行義務は免責されることになっております。

このようにしてNTTドコモの回収代行が終了した場合、当社は、NTTドコモから料金未納者に関する情報の開示を受け、未納者に情報料を直接請求することができますが、1件当たりの金額が少額であり、諸経費を鑑みれば費用対効果の点から不合理であることから未納者から直接料金回収を行っておりません。KDDIについても子会社株式会社コンポジットが平成13年9月に同様の契約を締結し、平成16年10月1日に契約主体を株式会社コンポジットより当社へ変更しております。

平成19年9月期における上記のような回収できない情報料は、当社グループのコンテンツ事業におけるNTTドコモ及びKDDI向け売上高の約1.1%に相当しており、後日、各キャリアからの支払い通知書の到着時点で、当社グループ計上の売上高から調整しております。なお、SOFTBANK MOBILE(旧Vodafone)につきましては、平成14年1月に株式会社コンポジットがコンテンツの提供に関する料金債権を一括して譲渡する債権譲渡契約を締結し、平成16年10月1日に契約主体を株式会社コンポジットより当社へ変更していることから、同様の事態が発生することはございません。今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(注) 当社は平成17年10月1日付けで株式会社コンポジットを吸収合併しております。

k. 「オープン化」に関するリスクについて

現在、各移動体通信事業者は公式コンテンツの管理を自主的に行ってまいりましたが、総務省による各移動体通信事業者に向けての各種規制の開放要請（1. ポータルサイトの開放、2. インターネット接続事業（ISP）の開放、3. 料金回収代行の開放、4. UID（ユーザーID）の開放）により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 会社組織の問題について

a. 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役会長である川上量生、代表取締役社長小林宏は、経営戦略の立案・決定や研究開発等において重要な役割を果たしております。また、当社の取締役執行役員副社長である太田豊紀は、「dwango.jp 取放題DX」をはじめとしたモバイルコンテンツ事業におけるコンテンツの企画・運営等において重要な役割を果たしております。現状ではこれら3氏の当社及び当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

b. 人材の獲得、確保、育成について

当社グループは平成19年9月30日現在で正社員556名であります。当社グループが今後成長していくためには、企画・システム技術者ならびに拡大する組織の管理といった各方面に優秀な人材を確保していくことが必要です。また、たとえ人員を確保したとしても、人員の定着率の向上と継続的な人材育成が不可欠であります。そのため、当社グループでは、優秀な人材の獲得に力をそそぐとともに、最適な評価を行える人事制度、研修等の施策を採っておりますが、これらの施策が効果的である保証はなく、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 当社の業績について

a. 特定分野のコンテンツへの依存について

日本国内における携帯電話端末の普及、高度化に伴い、ユーザの嗜好性を満たす機能が次々と付加されていく中で、携帯電話を介したエンタテインメントコンテンツは、インターネット接続端末の普及とともに急速な市場拡大を遂げてまいりました。

当社グループは、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、PC、携帯電話、家庭用ゲーム市場をはじめとしたネットワークエンタテインメントコンテンツを対象に事業展開してまいりましたが、このような市場動向を背景に、平成19年9月期における連結売上高のうち、当社グループのモバイルコンテンツ市場を対象としたモバイルコンテンツ事業の売上高は68.4%を占めております。特に、CD音源を配信する着うた[®]を含む着信メロディ・着信ボイスサービスへの売上依存度が高くなっております。今後、ユーザの嗜好性や市場構造の変化等により成長が鈍化し、市場が衰退した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(単位：千円)

事業別	平成17年9月期連結		平成18年9月期連結		平成19年9月期連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
モバイルコンテンツ事業計	17,554,054	97.0%	16,360,719	82.0%	15,217,335	68.4%
音楽系	16,578,366	91.6%	15,064,138	75.5%	13,732,851	61.7%
ゲーム、その他	975,668	5.4%	1,296,580	6.5%	1,484,483	6.7%
ゲーム事業計	72,817	0.4%	3,131,492	15.7%	6,120,479	27.5%
ソリューション事業計	445,157	2.5%	180,211	0.9%	170,309	0.8%
その他事業計	15,750	0.1%	321,884	1.6%	989,138	4.4%
消去又は全社	—	—%	△33,300	△0.2%	△240,027	△1.1%
合計	18,087,779	100.0%	19,961,008	100.0%	22,257,235	100.0%

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

b. 特定事業者への依存度が高いことについて

当社グループは、NTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、SOFTBANK MOBILEのYahoo!ケータイに対して複数コンテンツを提供しております。当社グループは複数キャリアと取引を行っており、今後とも各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存ではありますが、NTTドコモへの依存度が高いのが現状です(平成17年9月期連結67.9%、平成18年9月期連結56.7%、平成19年9月期連結42.1%)。従いまして、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

当社の連結売上高に占めるキャリア各社の構成比率は以下のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	平成17年9月期連結		平成18年9月期連結		平成19年9月期連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
NTTドコモ	12,278,827	67.9%	11,322,800	56.7%	9,372,754	42.1%
KDDI	3,116,778	17.2%	2,833,336	14.2%	3,237,063	14.5%
SOFTBANK MOBILE	2,154,992	11.9%	2,155,606	10.8%	2,362,350	10.6%

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

c. 特定の外部委託先への依存度が高いことについて

当社グループが事業を展開するモバイル市場は、機器の機能向上速度が速く、これに伴いユーザに提供すべきサービス内容も多岐にわたり、かつ深みを増しております。従いまして、外部委託先は業務の品質・迅速性・専門性を鑑み、良好な提携関係を構築することが可能な取引先を選定しております。

モバイルコンテンツ事業におきましては、当社グループの提供する携帯電話向けコンテンツサイトにてユーザがダウンロードする楽曲、音声、画像の製作に加え、若年層の嗜好にマッチさせるセンスを駆使し、サイト内の全体構成、新規コーナーの企画・提案等を、品質・納期面において実績がある株式会社CELLへの依存度が高いのが現状です。当社グループのコンテンツユーザの中心である若年層に受け入れられるものを創ることが重要であり、その点で芸術的センスが必要となるうえに短期間でボリュームある作業を依頼することが多いため、当社グループのコンセプトを把握しており良好な協力関係を構築することが重要と考えており、同社に継続的かつ一括して発注することにより、作業効率の向上、共存共栄体制を実現しております。

従って、当社グループ事業からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

モバイルコンテンツ事業におきましては、着信メロディ、着うた®、着うたフル®、ゲームをはじめとした既にサービスを行っている各種コンテンツについては、新たな機能の追加等を行うことによりコンテンツ内容の拡充に努めてまいります。さらに新規のコンテンツを投入していくことにより利用者の拡大をはかり収益確保を目指す方針ではありますが、市場の動向やユーザの嗜好性等予測し得ない変化が起こる可能性があり、計画通りに利用者数を確保できるかどうかは不透明であります。また、従来の月額定額料金によるサービス以外にも、利用の都度課金する従量課金や広告収入モデルによるサービス提供などの新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。初期投資負担が発生することや、不確定要素も含まれますので計画通りに収益を確保できるかどうかは不透明であります。

ゲーム事業におきましては、家庭用ゲーム機の世代交代やネットワークゲーム市場の将来性などの影響を受ける可能性があります。またタイトルによる収益の変動要因が高く、初期投資負担が発生することや発売時期の延期など不確定要素も含まれますので計画通りに収益を確保できるかどうかは不透明であります。

ソリューション事業におきましては、他社との共同開発型ビジネスモデルによるネットワークゲームの開発を進めており、役割分担に応じて費用並びに収益を配分する形態となることから、サービス開始までの期間はコストが先行的に発生し、サービス開始後も、市場規模の拡大が当社の予測を下回る可能性や当社の予測し得ない環境の変化等により当社の提供するサービスが市場のニーズに対応できない等の可能性は否定できません。こうした場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

その他事業におきましては、主に動画投稿共有サイト「ニコニコ動画」において、投稿される動画に対する権利保護目的とした様々な取組みを実施し、権利者やコンテンツホルダー及び諸団体と協議を行っておりますが、当社グループの事業を規制する法令制定及び諸条件が示された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ M&Aによる事業拡大について

当社グループが目指す「エンタテインメントでコミュニケーションする新しい技術を時代に先駆けて開発・提供し続け、以って人々の生活のひとつに潤いと和みを与えることを実現し、社会に貢献すること」、を実現していくには、新たな事業モデルの創造やブランドイメージの向上等においてもM&Aは有効であると認識しており、広域なエンタテインメント等のコンテンツ及び技術等を保有する企業との関係強化を進めております。

また、必要に応じ関係する事業の買収等についても検討を進めております。さらに今後において、当社グループが属する事業環境の変化の激しい分野においては、新規事業への進出や既存事業における顧客獲得及び技術獲得等のためにも、M&A及び提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

なお、当社グループでは、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドワンゴ）、子会社14社及び関連会社2社により構成されており、ネットワークエンタテインメント（インターネット接続、通信回線、携帯電話をはじめとした「ネットワーク」を介しての娯楽を創出すること）並びにゲームソフトウェアを対象にしたコンテンツの提供及びそれぞれのコンテンツ配信に必要とされる要素を実現させるシステムの企画、開発、運用、サポート、コンサルティング等を行っております。

当社及び関係会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

[当社及び連結子会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
モバイルコンテンツ事業	国内	株式会社ドワンゴ	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社ゲームズアリーナ	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社チュンソフト	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社スパイク	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社ホーゲット（注1）	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
	海外	多玩國股份有限公司	携帯電話向けコンテンツ市場調査
ゲーム事業	国内	株式会社ゲームズアリーナ	ゲーム事業戦略の企画・統括、ゲームソフトウェアの受託・共同開発等
		株式会社チュンソフト	ゲームソフトウェアの企画・開発・受託・共同開発等
		株式会社スパイク	ゲームソフトウェアの企画・開発・受託・共同開発等
		ゲームズアリーナ有限責任事業組合1号	ネットワークゲームの企画・開発・運営等
		ゲームズアリーナ有限責任事業組合2号	ネットワークゲームの企画・開発・運営等
	海外	株式会社スパイク	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売・受託・共同開発等
ソリューション事業	国内	株式会社ドワンゴ	ネットワークエンタテインメントコンテンツ開発及びシステムの企画・開発・運用・サポート・コンサルティング等
		株式会社モバイルコンテンツ（注2）	携帯電話向けコンテンツの制作・供給
その他事業	国内	株式会社ドワンゴ	PC向けサービスの企画・開発・運営、e-コマース（ネットワークを利用した製品・商品販売）等
		株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシング（注3）	音楽著作権および著作権隣接権の管理・運営等
		株式会社ニワンゴ	携帯電話メールによるコンテンツ・情報配信サービスの企画・制作・運営及び動画配信関連サービスの提供等
		株式会社チュンソフト	e-コマース、書籍等の企画・編集等
		株式会社スカイスクレイパー（注4）	モバイル・PC向け広告の販売等
		株式会社ドワンゴブランディングアンドディベロップメント（注5）	アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営等

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
その他事業	国内	株式会社ドワンゴ・エージェンティエンタテインメント(注6)	レコード製作及び出版管理等
		株式会社トラン(注7)	タクシー手配システムの構築及び手配業務受託

[関連会社]

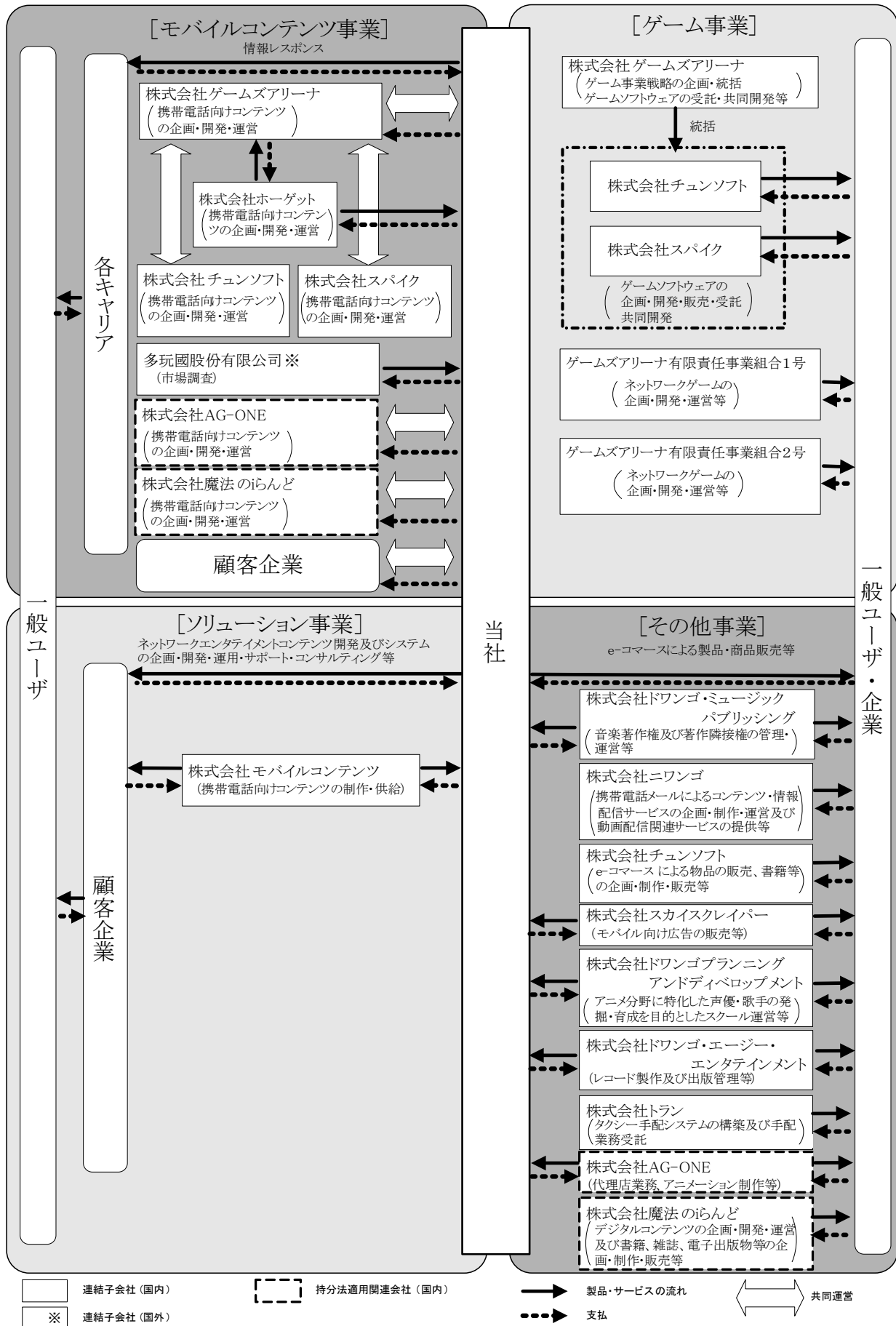
事業区分	地域	会社名	主な事業内容
モバイルコンテンツ事業	国内	株式会社AG-ONE	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社魔法のiらんど(注8)	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
その他事業	国内	株式会社AG-ONE	代理店業務、アニメーション制作等
		株式会社魔法のiらんど(注8)	デジタルコンテンツの企画・開発・運営及び書籍、雑誌、電子出版物等の企画・制作・販売

[その他の関係会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
-	国内	エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	当社と業務・資本提携を行なっております。

- (注1) 当社の子会社である株式会社ゲームズアリーナは、平成19年8月に株式譲渡により、株式会社ホーゲットの株式を取得いたしました。これに伴い、株式会社ゲームズアリーナの当社に対する出資比率が49%となり、同社は株式会社ゲームズアリーナと当社の子会社に該当しております。なお、同社は当社の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、当会計年度は連結範囲に含めておりません。
- (注2) 当社は、平成19年1月に株式譲渡により、持分法適用関連会社であった株式会社モバイルコンテンツの株式を取得いたしました。これに伴い、当社の同社への出資比率が70.1%となり、同社は当社の子会社に該当しております。
- (注3) 子会社である株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシングは、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、前連結会計年度は連結の適用範囲に含めておりませんでした。当連結会計年度より重要性が増したため、連結の適用範囲に含めております。
- (注4) 当社は、平成18年10月に70.7%を出資し、モバイル向け広告の販売を行う株式会社スカイクレイパーを設立いたしました。
- (注5) 当社は、平成18年12月に100%を出資し、アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営を行う、株式会社ドワンゴプランニングアンドディベロップメントを設立いたしました。
- (注6) 当社は、平成19年2月に株式譲渡及び第三者割当増資引受により、レコード製作及び出版管理を行う株式会社evolutionの株式を取得いたしました。これに伴い、当社の同社への出資比率が100%となり、同社は当社の子会社に該当しております。また同社は、平成19年2月に商号を株式会社ドワンゴ・エージェンティエンタテインメントに変更しております。
- (注7) 当社は、平成19年4月に第三者割当増資引受により、株式会社トラン(平成17年10月より当社が株式の15.4%を保有)の株式を取得いたしました。これに伴い、当社の同社への出資比率が83.4%となり、同社は当社の子会社に該当しております。
- (注8) 当社は、平成19年3月に第三者割当増資引受により、株式会社魔法のiらんど(平成18年8月より当社が14.1%の株式を保有)の株式を取得いたしました。これに伴い、当社の同社への出資比率が22.2%となり、同社は当社の持分法適用関連会社に該当しております。なお、平成19年3月に同社で実施されたストックオプションの行使により、当社の同社への出資比率は21.8%となっております。
- (注9) 関連会社である株式会社フロム・ネットワークスは、平成18年12月に開催されました同社臨時株主総会決議により解散いたしました。同社は平成19年7月に清算が終了しております。

当企業集団の事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、すべてのステークホルダにとっての価値の総和を企業価値と考え、これを向上させることを経営の基本方針としております。具体的には、株主への投資収益、顧客に満足頂けるサービスの提供、取引先とのwin-winの関係、従業員との良好な労使関係、社会へのコミュニケーション手段の提供などにより、互いに信頼関係を築くことが重要であると考えております。

事業内容の面では、当社は、「ネットワークを利用したシステム構築の実績と高い技術力、エンタテインメントソフトへの深い造詣が融合した次世代ネットワークエンタテインメントシステム開発の技術者集団」として、エンタテインメントに特化したコンテンツ開発及びシステム構築を通じてユーザの利用価値向上に努めてまいりました。

今後もネットワークを通じたコミュニケーション手段を提供・確立していくことにより、新しいエンタテインメントを提供し、人間味あふれるコミュニケーション社会の構築とネットワーク文化の創造に貢献することを基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が変化の早いビジネス環境の中で常に優位性を保ち続けていくには、利益を着実に計上し、持続的な成長をはかる必要があります。この目標に向けて、①営業利益の絶対額の増加、②売上高営業利益率の上昇を目指すことにより、企業価値の極大化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の市場環境の変化に対応するため、当社グループはネットワークエンタテインメント分野において集客力のあるサイト・サービスの構築・育成を行い、メディアとしての価値を高めることで広告事業など、課金モデル以外の収益モデルを構築し、収益の多様化を図ります。また、経営資源を共有しグループ内に機動的な体制を作ることで多様化した事業間においても堅固な連携を図り、グループ内での相乗効果を拡大させることを基本に事業戦略を進めてまいります。設立当初からの指針である徹底的な「ユーザ志向」の実践はそのままに、今後ともネットワークエンタテインメント分野におけるコミュニティの維持・拡大に不可欠な「コミュニケーションツールの提供」を継続することにより、さらなる差別化を図り事業規模を拡大してまいります。そのため、当社サービス内容の充実に向け、有用なノウハウを持つ新たなパートナー企業と友好的に協力体制を築き、資本参加を含めた提携にも積極的に取り組んでまいります。

事業分野別の戦略は次のとおりであります。

① モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業に関しましては、従来の着メロや着うた[®]・着うたフル[®]などの音楽系コンテンツおよびゲーム系コンテンツなどのエンタテインメントコンテンツだけではなく、生活に密着した情報系・実用系コンテンツなどを通じ、幅広いターゲットに向けたモバイルコンテンツサービスを積極的に展開してまいります。また、これにより様々な情報やコンテンツを組み入れた利用頻度の高い生活密着型のワンストップサービスを実現しユーザの利便性を高め、ユーザとのコミュニケーションの機会を提供いたします。これにより、ユーザ満足度を一層向上することにより、会員増加、アクセス数の向上を目指してまいります。

② ゲーム事業

ゲーム事業におきましては、株式会社ゲームズアリーナを中心に、グループ内におけるゲーム事業の経営資源を集中させ、ゲームソフト開発ノウハウと当社の強みであるシステム構築・運用ノウハウの相互活用や連携を強化し、ゲーム事業戦略の企画、立案ならびに強化を図ってまいります。これにより、継続的に良質なパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの提供を目指してまいります。

③ ソリューション事業

当社が設立以来ネットワークゲームシステムの開発を通じ確立したノウハウを活用した、ゲームサーバシステム開発・運用などを継続して推進してまいります。これにより、当社の競争優位性を維持するとともに、技術先行型企业としての存在価値を高めてまいります。

④ その他事業

従来当社が主力としていた携帯電話会社の公式サイトにおける、ユーザからの情報料を収益源とするビジネスとは別に、一般サイトでの展開やPCでの新しいサービス「ニコニコ動画」などを通じ、集客をはかることによってメディアとしての価値を高め、広告収入や個別課金などの収益モデルを構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、今後のブロードバンド、次世代携帯電話、ユビキタス環境等の普及に伴い進展していくネットワーク社会の牽引力となる、次世代ネットワークエンタテインメント分野での事業展開を引き続き推し進めてまいります。

事業別の現在の状況ならびに課題は以下のとおりであります。

① モバイルコンテンツ事業

メディア化を念頭に置いたさらなる事業拡大のため、他社サイトにはない新しい遊びや斬新なアイデア、機能を提供し続け、ユーザの満足度の向上を目指してまいります。

そのためには、

- ・ 移り変わりの早いユーザニーズのキャッチ及びコンテンツ配信権利の確保。
- ・ 携帯電話端末・通信技術の進化を見据えた新サービスの研究開発・実用化。

さらに、サービス内容の多様化、リッチコンテンツの増加に伴うコストの増加を抑えるべく、

- ・ コンテンツホルダに対する価格交渉力の向上

が必要であります。

② ゲーム事業

グループ内におけるゲーム事業をコアとするオリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームのサービスグループを形成し、プラットフォームの高機能化、ユーザニーズの多様化をはじめとした市場環境に順応していくため、株式会社ゲームズアリーナを中心とした統一的、機動的なゲーム事業戦略を遂行してまいります。同社においては、当社グループにおけるゲーム事業ポートフォリオ、ヒット、モノ、カネなど経営資源の配分を最適化し、競争力を高め、企業価値を高めるべく、

・ 株式会社チュンソフト、株式会社スパイクが持つ経営資源の強化、ノウハウを効果的に結びつけ活用する企画力、統括力

- ・ 常に新しい技術を提供できる研究開発体制の維持

が必要であります。

③ ソリューション事業

技術革新が早い市場において、自由な発想と高い技術力でハイクオリティなソリューションを継続して提供できる体制にすべく、

- ・ 常に新しい技術を提供できる研究開発体制の維持

が必要であります。

④ その他事業

主に「ニコニコ動画」において、斬新なアイデアと高い技術力により、他サイトにはない魅力あるサービスを提供していくと同時に、他のサービスとも連携をさせることにより、ユーザ間におけるコミュニティの形成などを通じ広告収入やEC収入などで相乗効果を上げていきます。しかしながら今後これらの収益モデルの拡充などを実現させるためには

- ・ 市場ニーズにマッチしたサービス、商品の企画開発
- ・ 動画投稿共有サイトの媒体価値・メディアとしての認知度の向上
- ・ 権利保護の取組み強化

が必要であります。

以上を実現するためには、大規模かつ総合的な編集・管理を行えるサイト運営体制を維持し、常に、ユーザ動向の把握、各種コンテンツ権利確保者・管理者とアライアンスの推進、技術進歩を先取りした研究開発活動を継続できる優秀な人材の採用と社内教育体制の充実が必須であると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減 (△は減) 金額 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,438,356		4,726,722		△711,634	
2. 受取手形及び売掛金		5,026,649		5,457,324		430,675	
3. 有価証券		7,948,852		7,451,863		△496,989	
4. たな卸資産		54,698		71,937		17,239	
5. 繰延税金資産		538,758		556,131		17,373	
6. その他		1,112,862		804,578		△308,284	
貸倒引当金		△1,127		—		1,127	
流動資産合計		20,119,050	76.9	19,068,559	74.7	△1,050,491	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		305,825		455,709			
減価償却累計額		△129,250	176,575	△160,072	295,636	119,061	
(2) 工具器具備品		1,157,115		1,882,040			
減価償却累計額		△681,661	475,454	△849,030	1,033,010	557,556	
(3) その他			449		449		
有形固定資産合計			652,478	2.5	1,329,096	5.2	676,617
2. 無形固定資産							
その他			631,985		1,015,291	383,305	
無形固定資産合計			631,985	2.4	1,015,291	4.0	383,305
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		3,784,256		2,804,330	△979,925	
(2) 繰延税金資産			551,731		748,032	196,300	
(3) その他			422,166		551,283	129,116	
投資その他の資産合計			4,758,154	18.2	4,103,646	16.1	△654,507
固定資産合計			6,042,618	23.1	6,448,033	25.3	405,415
資産合計			26,161,668	100.0	25,516,592	100.0	△645,075

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,749,756		1,779,122		29,366
2. 短期借入金		200,000		500,000		300,000
3. 1年以内返済予定長期 借入金		8,337		25,842		17,505
4. 1年以内償還予定社債		60,000		30,000		△30,000
5. 未払金		—		1,378,846		1,378,846
6. 未払法人税等		—		253,772		253,772
7. 賞与引当金		223,323		270,632		47,308
8. 返品調整引当金		86,979		58,583		△28,395
9. 事業撤退損失引当金		1,108		—		△1,108
10. 損害補償損失引当金		17,466		—		△17,466
11. その他		2,014,147		903,750		△1,110,397
流動負債合計		4,361,119	16.7	5,200,549	20.4	839,430
II 固定負債						
1. 社債		30,000		—		△30,000
2. 長期借入金		—		33,715		33,715
3. 繰延税金負債		983		—		△983
4. その他		—		672		672
固定負債合計		30,983	0.1	34,387	0.1	3,403
負債合計		4,392,102	16.8	5,234,936	20.5	842,834
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		10,033,042	38.3	10,058,642	39.4	25,600
2. 資本剰余金		11,683,565	44.7	11,709,165	45.9	25,600
3. 利益剰余金		1,229,920	4.7	△570,713	△2.2	△1,800,633
4. 自己株式		△1,550,437	△5.9	△1,550,437	△6.1	—
株主資本合計		21,396,091	81.8	19,646,657	77.0	△1,749,433
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		9,578	0.0	△88,362	△0.3	△97,941
2. 為替換算調整勘定		1,520	0.0	1,396	0.0	△124
評価・換算差額等合計		11,099	0.0	△86,966	△0.3	△98,065
III 少数株主持分		362,375	1.4	721,964	2.8	359,589
純資産合計		21,769,565	83.2	20,281,656	79.5	△1,487,909
負債純資産合計		26,161,668	100.0	25,516,592	100.0	△645,075

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			比較増減 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			19,961,008	100.0		22,257,235	100.0	2,296,227
II 売上原価			9,292,916	46.6		11,044,702	49.6	1,751,786
売上総利益			10,668,092	53.4		11,212,533	50.4	544,440
III 販売費及び一般管理費	※1,2		10,699,878	53.6		10,844,273	48.7	144,394
営業利益又は損失 (△)			△31,785	△0.2		368,260	1.7	400,045
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5,912			44,649			
2. 受取配当金		1,229			1,361			
3. 出資分配金		11,688			—			
4. 為替差益		3,463			—			
5. 還付加算金		—			17,134			
6. その他		5,973	28,267	0.1	7,568	70,714	0.2	42,447
V 営業外費用								
1. 支払利息		16,148			6,806			
2. 株式交付費		43,194			1,723			
3. 持分法による投資損失		43,554			98,273			
4. 出資金償却		25,470			—			
5. その他		7,067	135,435	0.6	14,307	121,110	0.5	△14,325
経常利益又は損失 (△)			△138,953	△0.7		317,864	1.4	456,818
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	66,125			—			
2. 投資有価証券売却益		—			767,704			
3. 持分変動利益		73,413			—			
4. その他		—	139,539	0.7	13,092	780,796	3.5	641,256
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	9,054			45,640			
2. 固定資産売却損	※5	3,723			902			
3. 減損損失	※6	1,909			220,062			
4. 連結調整勘定償却		1,015,488			—			
5. 投資有価証券評価損		74,409			1,719,323			
6. 事業撤退損失引当金繰入		4,170			—			
7. 損害補償損失引当金繰入		17,466			—			
8. その他		38,959	1,165,182	5.8	38,114	2,024,043	9.1	858,861
税金等調整前当期純損失 (△)			△1,164,596	△5.8		△925,383	△4.2	239,213
法人税、住民税及び事業税		18,200			341,176			
過年度法人税等		151,042			—			
法人税等調整額		△510,249	△341,006	△1.7	△147,466	193,710	0.8	534,716
少数株主利益			139,347	0.7		289,524	1.3	150,177
当期純損失 (△)			△962,937	△4.8		△1,408,618	△6.3	△445,680

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	4,891,370	4,901,982	4,171,070	—	13,964,423
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,141,672	5,141,672			10,283,344
剰余金の配当（注）			△320,352		△320,352
当期純損失			△962,937		△962,937
合併による増加高		1,639,911			1,639,911
合併による減少高			△1,639,911		△1,639,911
持分法適用会社の増加による減少			△17,949		△17,949
自己株式の取得				△1,550,437	△1,550,437
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,141,672	6,781,583	△2,941,150	△1,550,437	7,431,668
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,033,042	11,683,565	1,229,920	△1,550,437	21,396,091

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差 額等合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	11,336	1,219	12,555	136,455	14,113,434
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					10,283,344
剰余金の配当（注）					△320,352
当期純損失					△962,937
合併による増加高					1,639,911
合併による減少高					△1,639,911
持分法適用会社の増加による減少					△17,949
自己株式の取得					△1,550,437
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,757	301	△1,456	225,919	224,463
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,757	301	△1,456	225,919	7,656,131
平成18年9月30日 残高 (千円)	9,578	1,520	11,099	362,375	21,769,565

(注) 剰余金の配当は第9期の利益処分によるものです。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,033,042	11,683,565	1,229,920	△1,550,437	21,396,091
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	25,600	25,600			51,200
剰余金の配当			△392,014		△392,014
当期純損失			△1,408,618		△1,408,618
新規連結による剰余金減少額			△1		△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	25,600	25,600	△1,800,633	—	△1,749,433
平成19年9月30日 残高 (千円)	10,058,642	11,709,165	△570,713	△1,550,437	19,646,657

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	9,578	1,520	11,099	362,375	21,769,565
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					51,200
剰余金の配当					△392,014
当期純損失					△1,408,618
新規連結による剰余金減少額					△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△97,941	△124	△98,065	359,589	261,523
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△97,941	△124	△98,065	359,589	△1,487,909
平成19年9月30日 残高 (千円)	△88,362	1,396	△86,966	721,964	20,281,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,164,596	△925,383
減価償却費		520,269	868,976
減損損失		1,909	220,062
連結調整勘定の償却額		1,015,488	—
のれん償却額		—	28,037
貸倒引当金増減額		1,127	△7,127
賞与引当金増加額		42,008	46,833
退職給付引当金減少額		△79,782	—
返品調整引当金減少額		△155,372	△28,395
事業撤退損失引当金増減額		1,108	△1,108
損害補償損失引当金増減額		17,466	△17,466
受取利息及び受取配当金		△7,141	△46,011
出資分配金		△11,688	—
支払利息		16,148	6,806
株式交付費		43,194	1,723
為替差益		△573	—
持分法による投資損失		43,554	98,273
出資金償却		25,470	—
固定資産売却益		△66,125	—
投資有価証券売却益		—	△767,704
持分変動利益		△73,413	—
固定資産除却損		9,054	45,640
固定資産売却損		3,723	902
投資有価証券評価損		74,409	1,719,323
売上債権の増加額		△272,244	△387,285
たな卸資産の増減額		19,260	△8,206
前払費用の増加額		—	△165,040
差入敷金保証金の増加額		△10,439	△100,503
その他の資産の増減額		△128,494	152,300
仕入債務の増減額		496,551	△6,320
未払金の増減額		344,731	△22,244
前受金の増減額		472,887	△77,649
その他の負債の増減額		△19,654	238,132
その他		38,509	14,326
小計		1,197,347	880,891
利息及び配当金の受取額		3,457	43,332
利息の支払額		△9,958	△6,466
損害賠償等の支払額		△6,531	—
法人税等の還付額		—	552,665
法人税等の支払額		△1,013,260	△246,337
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,055	1,224,085

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,098	△100,600
預金担保解除による収入		70,141	—
有価証券の取得による支出		△2,000,000	△1,000,000
有価証券の償還による収入		—	3,000,000
有形固定資産の取得による支出		△335,983	△1,008,028
有形固定資産の売却による収入		175,743	963
無形固定資産の取得による支出		△560,194	△858,251
無形固定資産の売却による収入		4,500	5,000
投資有価証券の取得による支出		△979,718	△1,074,473
投資有価証券の売却による収入		—	827,514
子会社株式の取得による支出		△10,000	—
関連会社の取得による支出		△59,820	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△1,024,000	△124,128
営業譲受による支出		—	△57,300
関係会社への貸付による支出		△20,000	△95,500
貸付金の回収による収入		72	21,340
出資金の払込による支出		△50,000	—
出資金の償還による収入		11,688	—
その他		△1,567	556
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,780,237	△462,906
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		—	△200,000
短期借入金による収入		—	500,000
長期借入金の返済による支出		△499,784	△9,525
社債償還による支出		△290,000	△60,000
新株発行による収入		10,240,149	50,208
少数株主からの払込による収入		115,680	29,000
自己株式取得による支出		△1,554,811	—
配当金の支払額		△318,387	△389,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,692,846	△79,365
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		846	81
V 現金及び現金同等物の増加額		3,084,511	681,894
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,301,599	11,386,110
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	8,881
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,386,110	12,076,886

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称 多玩國股份有限公司 株式会社スパイク 株式会社ニワンゴ 株式会社ゲームズアリーナ 株式会社チュンソフト ゲームズアリーナ有限責任事業組合1号 ゲームズアリーナ有限責任事業組合2号</p> <p>上記のうち、株式会社スパイクについては、当連結会計年度において株式取得により新たに連結子会社に含めております。</p> <p>株式会社ニワンゴについては、当連結会計年度において設立したため新たに連結子会社に含めております。</p> <p>株式会社ゲームズアリーナについては、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社チュンソフト及び株式会社スパイクが共同株式移転により設立したため、新たに連結子会社に含めております。</p> <p>なお、ゲームズアリーナ有限責任事業組合1号、ゲームズアリーナ有限責任事業組合2号につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ダウンゴ・ミュージックパブリッシング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損失(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称 多玩國股份有限公司 株式会社スパイク 株式会社ニワンゴ 株式会社ゲームズアリーナ 株式会社チュンソフト ゲームズアリーナ有限責任事業組合1号 ゲームズアリーナ有限責任事業組合2号 株式会社スカイスクレイパー 株式会社ダウンゴ プランニング アンド ディベロップメント 株式会社ダウンゴ・ミュージックパブリッシング 株式会社モバイルコンテンツ 株式会社ダウンゴ・エージュー・エンタテインメント 株式会社トラン</p> <p>上記のうち、株式会社モバイルコンテンツは、株式取得により議決権の過半数を所有することになったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。</p> <p>株式会社ダウンゴ・エージュー・エンタテインメント、株式会社トランについては、当連結会計年度において株式取得により新たに連結子会社に含めております。</p> <p>株式会社スカイスクレイパー、株式会社ダウンゴ プランニング アンド ディベロップメントについては、当連結会計年度において設立したため新たに連結子会社に含めております。</p> <p>株式会社ダウンゴ・ミュージックパブリッシングについては重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ホーゲット</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社名 株式会社モバイルコンテンツ 株式会社フロム・ネットワークス 株式会社AG-ONE 上記のうち、株式会社モバイルコンテンツについては、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用範囲に含めております。 また、当連結会計年度において株式会社AG-ONEを設立したため持分法適用関連会社を含めております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 株式会社AG-ONE 株式会社魔法のiらんど 上記のうち、株式会社魔法のiらんどについては、当連結会計年度において株式取得により新たに持分法適用関連会社を含めております。 また、株式会社モバイルコンテンツは、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため持分法の適用範囲から除外しております。 株式会社フロム・ネットワークスは、清算終了したため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち多玩國股份有限公司の決算日は12月31日であります。 また、株式会社チュンソフト、株式会社スパイク、株式会社ゲームズアリーナ、ゲームズアリーナ有限責任事業組合1号及びゲームズアリーナ有限責任事業組合2号の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 1400 981 1467"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（6ヶ月）に基づく均等額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～40年	工具器具備品	2～20年	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を、在外連結子会社等は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1045 1400 1444 1467"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～40年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～40年									
工具器具備品	2～20年									
建物及び構築物	3～40年									
工具器具備品	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（モバイルコンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 連結子会社2社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>(ニ) 事業撤退損失引当金 ラリーDVD販売事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 損害補償損失引当金 係争中の訴訟に係る和解金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) モバイルコンテンツ事業の売上計上基準</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>モバイルコンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の借方発生額についてはその全額を発生時に一括処理、貸方発生額については5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>のれん及び負ののれんの発生額については5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、1,335千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、21,407,190千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。 これにより、前連結会計年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 これにより、従来連結調整勘定の償却方法については、一括償却する方法を採用しておりましたが、のれんの償却については、合理的な見積もりに基づき、定額法により償却する方法に変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益が28,037千円、経常利益が28,037千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は89,049千円減少しております。 また、連結キャッシュ・フロー計算書において前連結会計年度まで「連結調整勘定の償却額」として表示されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において一括表示しておりました「株式交付費」は営業外費用の総額の100分の10以上となったため、営業外費用に当該科目をもって表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は、新株発行費として営業外費用の「その他」に7,740千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「株式交付費」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「新株発行費」は、7,740千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増加額」は、525千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度1,285,213千円)は負債及び純資産の合計額の100分の5超となったため、区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」(前連結会計年度90千円)は、営業外収益の合計額の100分の10超となったため区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「出資分配金」(当連結会計年度556千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「出資金償却」(当連結会計年度11,766千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「出資分配金」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出資分配金」は△556千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は△207千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「出資金償却」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金償却」は11,766千円であります。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額」(前連結会計年度96,907千円)は重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>5. 投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の償還による収入」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金の償還による収入」は556千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 93,447千円</p> <p>なお、投資有価証券(株式)には、株式会社ダレット(平成18年10月2日設立)に対する新株式申込金35,820千円が含まれています。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 452,527千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 4,128,737千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 49,363千円</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 23,108千円</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 2,593,163千円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 2,271,157千円</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 1,127千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 3,450,431千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 69,535千円</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 21,313千円</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 2,542,266千円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 2,680,162千円</p>
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,271,157千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,680,162千円</p>
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 61,625千円</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 4,500千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 66,125千円</p>	<p>※3</p> <hr/>
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 326千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 8,333千円</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 80千円</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 253千円</p> <p style="text-align: right;">電話加入権 60千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 9,054千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 4,236千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 23,729千円</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 416千円</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア仮勘定 17,258千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 45,640千円</p>

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																				
<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 3,723千円</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度におきまして、以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">自社利用ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,909千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>その他事業におけるe-コマースの著しい収益性の悪化により、当該事業資産を回収可能額まで減額し、減損損失(1,909千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	1,909千円	<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">器具備品 902千円</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度におきまして、以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゲーム事業</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">82,717千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ゲーム事業</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">24,087千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">10,262千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他事業</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,984千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他事業</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">95,363千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2,647千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>ゲーム事業における一部のネットワークゲームについては、収益性の低下により当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(117,067千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その他事業における一部の原盤権の収益縮小にともない当該事業資産を回収可能価額まで減額し減損損失(4,984千円)として計上いたしました。</p> <p>その他事業におけるのれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失(95,363千円)を認識しております。</p> <p>また、遊休資産であるソフトウェアは事業再開未定により、当該事業資産を回収可能額まで減額し、減損損失(2,647千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	ゲーム事業	東京都中央区	ソフトウェア	82,717千円	ゲーム事業	東京都渋谷区	ソフトウェア	24,087千円			のれん	10,262千円	その他事業	東京都中央区	工具器具備品	4,984千円	その他事業	東京都中央区	のれん	95,363千円	遊休資産	東京都新宿区	ソフトウェア	2,647千円
用途	場所	種類	金額																																		
事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	1,909千円																																		
用途	場所	種類	金額																																		
ゲーム事業	東京都中央区	ソフトウェア	82,717千円																																		
ゲーム事業	東京都渋谷区	ソフトウェア	24,087千円																																		
		のれん	10,262千円																																		
その他事業	東京都中央区	工具器具備品	4,984千円																																		
その他事業	東京都中央区	のれん	95,363千円																																		
遊休資産	東京都新宿区	ソフトウェア	2,647千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	160,176	41,831	—	202,007
合計	160,176	41,831	—	202,007
自己株式				
普通株式(注2)	—	6,000	—	6,000
合計	—	6,000	—	6,000

(注1) 発行済株式の変動理由は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 40,900株
ストックオプションの行使による増加 931株

(注2) 自己株式の変動理由は、次のとおりであります。

買受による増加 6,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	320,352	2,000	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	392,014	利益剰余金	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月22日

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	202,007	1,280	—	203,287
合計	202,007	1,280	—	203,287
自己株式				
普通株式（注2）	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000

（注1）発行済株式の変動理由は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による増加 1,280株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	392,014	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月22日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	394,574	利益剰余金	2,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,438,356千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える</td> <td style="text-align: right;">△1,098千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定 (CP等)</td> <td style="text-align: right;">5,948,852千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,386,110千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社スパイクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社スパイク株式の取得価額と株式会社スパイク取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">183,147千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">124,544千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">982,642千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△230,635千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△25,358千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△10,339千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社スパイク株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,024,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社スパイク現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社スパイク取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,024,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,438,356千円	預入期間が3ヶ月を越える	△1,098千円	定期預金		有価証券勘定 (CP等)	5,948,852千円	現金及び現金同等物	11,386,110千円	流動資産	183,147千円	固定資産	124,544千円	連結調整勘定	982,642千円	流動負債	△230,635千円	固定負債	△25,358千円	少数株主持分	△10,339千円	株式会社スパイク株式の取得価額	1,024,000千円	株式会社スパイク現金及び現金同等物	—	差引：株式会社スパイク取得のための支出	1,024,000千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,726,722千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える</td> <td style="text-align: right;">△101,699千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定 (CP等)</td> <td style="text-align: right;">7,451,863千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,076,886千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社モバイルコンテンツ、株式会社ダウンゴ・エージェンシー・エンタテインメント、株式会社トランを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">株式会社モバイルコンテンツ</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,781千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,724千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">112,191千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△26,907千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△16,894千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,894千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社モバイルコンテンツ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">135,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社モバイルコンテンツ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">40,383千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社モバイルコンテンツ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94,616千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">株式会社ダウンゴ・エージェンシー・エンタテインメント</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">69,219千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">23,648千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,868千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ダウンゴ・エージェンシー・エンタテインメント株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ダウンゴ・エージェンシー・エンタテインメント現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">58,773千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ダウンゴ・エージェンシー・エンタテインメント取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,226千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,726,722千円	預入期間が3ヶ月を越える	△101,699千円	定期預金		有価証券勘定 (CP等)	7,451,863千円	現金及び現金同等物	12,076,886千円	株式会社モバイルコンテンツ		流動資産	49,781千円	固定資産	33,724千円	のれん	112,191千円	流動負債	△26,907千円	固定負債	—千円	少数株主持分	△16,894千円	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△16,894千円	株式会社モバイルコンテンツ株式の取得価額	135,000千円	株式会社モバイルコンテンツ現金及び現金同等物	40,383千円	差引：株式会社モバイルコンテンツ取得のための支出	94,616千円	株式会社ダウンゴ・エージェンシー・エンタテインメント		流動資産	69,219千円	固定資産	—千円	のれん	23,648千円	流動負債	△2,868千円	固定負債	—千円	少数株主持分	—千円	株式会社ダウンゴ・エージェンシー・エンタテインメント株式の取得価額	90,000千円	株式会社ダウンゴ・エージェンシー・エンタテインメント現金及び現金同等物	58,773千円	差引：株式会社ダウンゴ・エージェンシー・エンタテインメント取得のための支出	31,226千円
現金及び預金勘定	5,438,356千円																																																																																
預入期間が3ヶ月を越える	△1,098千円																																																																																
定期預金																																																																																	
有価証券勘定 (CP等)	5,948,852千円																																																																																
現金及び現金同等物	11,386,110千円																																																																																
流動資産	183,147千円																																																																																
固定資産	124,544千円																																																																																
連結調整勘定	982,642千円																																																																																
流動負債	△230,635千円																																																																																
固定負債	△25,358千円																																																																																
少数株主持分	△10,339千円																																																																																
株式会社スパイク株式の取得価額	1,024,000千円																																																																																
株式会社スパイク現金及び現金同等物	—																																																																																
差引：株式会社スパイク取得のための支出	1,024,000千円																																																																																
現金及び預金勘定	4,726,722千円																																																																																
預入期間が3ヶ月を越える	△101,699千円																																																																																
定期預金																																																																																	
有価証券勘定 (CP等)	7,451,863千円																																																																																
現金及び現金同等物	12,076,886千円																																																																																
株式会社モバイルコンテンツ																																																																																	
流動資産	49,781千円																																																																																
固定資産	33,724千円																																																																																
のれん	112,191千円																																																																																
流動負債	△26,907千円																																																																																
固定負債	—千円																																																																																
少数株主持分	△16,894千円																																																																																
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△16,894千円																																																																																
株式会社モバイルコンテンツ株式の取得価額	135,000千円																																																																																
株式会社モバイルコンテンツ現金及び現金同等物	40,383千円																																																																																
差引：株式会社モバイルコンテンツ取得のための支出	94,616千円																																																																																
株式会社ダウンゴ・エージェンシー・エンタテインメント																																																																																	
流動資産	69,219千円																																																																																
固定資産	—千円																																																																																
のれん	23,648千円																																																																																
流動負債	△2,868千円																																																																																
固定負債	—千円																																																																																
少数株主持分	—千円																																																																																
株式会社ダウンゴ・エージェンシー・エンタテインメント株式の取得価額	90,000千円																																																																																
株式会社ダウンゴ・エージェンシー・エンタテインメント現金及び現金同等物	58,773千円																																																																																
差引：株式会社ダウンゴ・エージェンシー・エンタテインメント取得のための支出	31,226千円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	株式会社トラン 流動資産 242,842千円 固定資産 22,324千円 のれん 76,609千円 流動負債 △56,501千円 固定負債 △60,745千円 少数株主持分 △24,529千円 株式会社トラン株式の取得価額 200,000千円 株式会社トラン現金及び現金同等物 202,446千円 株式会社トラン株式交付費 △732千円 差引：株式会社トラン取得による収入 1,714千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
<p>内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">63,823</td> <td style="text-align: center;">12,192</td> <td style="text-align: center;">51,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">63,823</td> <td style="text-align: center;">12,192</td> <td style="text-align: center;">51,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,539 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,764 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,303 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,622 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,919 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,209 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	63,823	12,192	51,631	合計	63,823	12,192	51,631	1年内	14,539 千円	1年超	37,764 千円	合計	52,303 千円	支払リース料	9,622 千円	減価償却費相当額	8,919 千円	支払利息相当額	1,209 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	63,823	12,192	51,631																						
合計	63,823	12,192	51,631																						
1年内	14,539 千円																								
1年超	37,764 千円																								
合計	52,303 千円																								
支払リース料	9,622 千円																								
減価償却費相当額	8,919 千円																								
支払利息相当額	1,209 千円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	976	9,885	8,908
	小計	976	9,885	8,908
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,709	0	△30,709
	その他	10,125	9,896	△228
	小計	40,834	9,896	△30,938
合計		41,811	19,781	△22,030

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について74,409千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,671,027
非上場外国債券	2,000,000
関係会社株式	93,447
その他	5,948,852

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	2,000,000	—	—	—
2. その他	2,996,748	—	—	—
合計	4,996,748	—	—	—

当連結会計年度（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72,166	118,545	46,378
	小計	72,166	118,545	46,378
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	422,882	229,088	△193,794
	その他	10,125	9,942	△182
	小計	433,007	239,031	△193,976
合計		505,174	357,576	△147,597

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,769,227
非上場外国債券	2,000,000
関係会社株式	452,527
その他	5,676,863

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	2,000,000	—	—	—
2. その他	5,451,863	—	—	—
合計	7,451,863	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に関する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に関するリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		
			契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引	—	—	—

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成18年9月30日）

当社及び連結子会社1社は、厚生年金基金制度による退職給付制度を設けております。

また当社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である「関東ITソフトウェア厚生年金基金」へ加入しております。

当連結会計年度（平成19年9月30日）

当社及び連結子会社1社は、厚生年金基金制度による退職給付制度を設けております。

また当社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である「関東ITソフトウェア厚生年金基金」へ加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度（平成18年9月30日）

(注) 厚生年金基金の年金資産残高のうち、加入人員比に基づく当社及び連結子会社の平成18年9月30日現在における年金資産残高は900,304千円であります。

当連結会計年度（平成19年9月30日）

(注) 厚生年金基金の年金資産残高のうち、加入人員比に基づく当社及び連結子会社の平成18年9月30日現在における年金資産残高は857,361千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
イ. 勤務費用 (千円)	58,560	78,333
ロ. その他 (千円)	8,874	8,465
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ) (千円)	67,434	86,798

前連結会計年度（平成18年9月30日）

(注) 1. 「ロ.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

当連結会計年度（平成19年9月30日）

(注) 1. 「ロ.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左	同左
	平成12年 第1回ストック・ オプション	平成13年 第2回ストック・ オプション	平成14年 第3回ストック・ オプション	平成15年 第4回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員49名	当社従業員39名	当社従業員8名、 関係会社取締役1名 関係会社従業員20名	当社取締役1名、 当社従業員1名、 当社入社予定者1名
ストック・オプション数(注)	普通株式4,095株	普通株式795株	普通株式1,440株	普通株式810株
付与日	平成12年12月22日	平成13年12月21日	平成14年12月19日	平成15年3月31日
権利確定条件	権利確定時において、 当社または当社の関係 会社に在籍・在任(顧 問・嘱託を含む)して いること	権利確定時において、 当社または当社の関係 会社に在籍・在任(顧 問・嘱託を含む)して いること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締 役、監査役、従業員 (新株予約権発行日ま でに入社する者を含 む)及びこれに準ずる 者であること	権利確定時において、 当社及び子会社の取締 役、監査役、従業員 (新株予約権発行日ま でに入社する者を含 む)及びこれに準ずる 者であること
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成15年2月1日～ 平成18年12月31日	平成16年1月1日～ 平成19年12月31日	平成17年1月1日～ 平成20年12月31日	平成17年1月1日～ 平成20年12月31日

(注) 株式分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び関係会社役員6名、 当社及び関係会社従業員91名	当社役員1名、 当社及び関係会社従業員39名
ストック・オプション数(注)	普通株式638株	普通株式84株
付与日	平成18年3月1日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利確定時において、当社及び 子会社の取締役、監査役、従業 員(新株予約権発行日までに入 社する者を含む)及びこれに準 ずる者であること	権利確定時において、当社及び 子会社の取締役、監査役、従業 員(新株予約権発行日までに入 社する者を含む)及びこれに準 ずる者であること
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左	同左	同左
	平成12年 第1回ストック・ オプション	平成13年 第2回ストック・ オプション	平成14年 第3回ストック・ オプション	平成15年 第4回ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,288	379	990	615
権利確定	—	—	—	—
権利行使	459	67	195	210
失効	12	12	180	15
未行使残	817	300	615	390

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	638	84
失効	15	4
権利確定	—	—
未確定残	623	80
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	同左	同左	同左
	平成12年 第1回ストック・ オプション	平成13年 第2回ストック・ オプション	平成14年 第3回ストック・ オプション	平成15年 第4回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	40,000	40,000	40,000	40,000
行使時平均株価 (円)	229,385	229,385	229,385	229,385
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	440,000	440,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左	同左
	平成12年 第1回ストック・ オプション	平成13年 第2回ストック・ オプション	平成14年 第3回ストック・ オプション	平成15年 第4回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員49名	当社従業員39名	当社従業員8名、 関係会社取締役1名 関係会社従業員20名	当社取締役1名、 当社従業員1名、 当社入社予定者1名
ストック・オプション数(注)	普通株式4,095株	普通株式795株	普通株式1,440株	普通株式810株
付与日	平成12年12月22日	平成13年12月21日	平成14年12月19日	平成15年3月31日
権利確定条件	権利確定時において、当社または当社の関係会社に在籍・在任（顧問・嘱託を含む）していること	権利確定時において、当社または当社の関係会社に在籍・在任（顧問・嘱託を含む）していること	権利確定時において、当社及び子会社の取締役、監査役、従業員（新株予約権発行日までに入社する者を含む）及びこれに準ずる者であること	権利確定時において、当社及び子会社の取締役、監査役、従業員（新株予約権発行日までに入社する者を含む）及びこれに準ずる者であること
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成15年2月1日～ 平成18年12月31日	平成16年1月1日～ 平成19年12月31日	平成17年1月1日～ 平成20年12月31日	平成17年1月1日～ 平成20年12月31日

(注) 株式分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び関係会社役員6名、 当社及び関係会社従業員91名	当社役員1名、 当社及び関係会社従業員39名	当社役員1名、 当社及び関係会社従業員61名
ストック・オプション数(注)	普通株式638株	普通株式84株	普通株式128株
付与日	平成18年3月1日	平成18年4月27日	平成19年2月1日
権利確定条件	権利確定時において、当社及び子会社の取締役、監査役、従業員（新株予約権発行日までに入社する者を含む）及びこれに準ずる者であること	権利確定時において、当社及び子会社の取締役、監査役、従業員（新株予約権発行日までに入社する者を含む）及びこれに準ずる者であること	権利確定時において、当社及び子会社の取締役、監査役、従業員（新株予約権発行日までに入社する者を含む）及びこれに準ずる者であること
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日	平成20年3月1日～ 平成27年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左	同左	同左
	平成12年 第1回ストック・ オプション	平成13年 第2回ストック・ オプション	平成14年 第3回ストック・ オプション	平成15年 第4回ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	817	300	615	390
権利確定	—	—	—	—
権利行使	802	43	240	195
失効	15	23	75	—
未行使残	—	234	300	195

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	638	84	128
失効	38	18	—
権利確定	—	—	—
未確定残	600	66	128
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	同左	同左	同左
	平成12年 第1回ストック・ オプション	平成13年 第2回ストック・ オプション	平成14年 第3回ストック・ オプション	平成15年 第4回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	40,000	40,000	40,000	40,000
行使時平均株価 (円)	128,774	123,882	123,882	123,882
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

会社名	株式会社ゲームズアリーナ	同左	同左
	平成18年 第1回ストック・ オプション	平成18年 第2回ストック・ オプション	平成19年 第3回ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	440,000	440,000	440,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社ゲームズアリーナが平成19年2月1日に付与したストック・オプションについて、同社は未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

① 株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

類似会社比準方式による評価額 431千円

② 新株予約権の行使価格 440千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の権利行使価格を下回っていることから、付与時点の単位あたりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">89,555</td></tr> <tr><td>返品調整引当金超過額</td><td style="text-align: right;">23,440</td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">337,566</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,707</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,514</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">8,866</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,513</td></tr> <tr><td>著作権使用料否認額</td><td style="text-align: right;">1,017</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">298,032</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,935</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△272,390</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538,758</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">576,831</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">6,668</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">996</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">89,102</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">2,511</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△118,923</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,863</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,752</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△361</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,114</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,089,507</td></tr> </table>	賞与引当金超過額	89,555	返品調整引当金超過額	23,440	研究開発費否認額	337,566	未払事業税	24,707	未払事業所税	3,514	一括償却資産否認額	8,866	賞与引当金社会保険料	10,513	著作権使用料否認額	1,017	繰越欠損金	298,032	その他	13,935	評価性引当額	△272,390	計	538,758	研究開発費否認額	576,831	一括償却資産否認額	6,668	減価償却超過額	996	繰越欠損金	89,102	連結会社間内部利益消去	2,511	その他	677	評価性引当額	△118,923	計	557,863	その他有価証券評価差額金	△6,752	特別償却準備金	△361	計	△7,114	計	1,089,507	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">109,355</td></tr> <tr><td>返品調整引当金超過額</td><td style="text-align: right;">10,124</td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">363,478</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,684</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,484</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">10,733</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,154</td></tr> <tr><td>著作権使用料否認額</td><td style="text-align: right;">2,240</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,397</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,069</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△50,591</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,131</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">893,589</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">18,265</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">178,923</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,309</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">718,691</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,122,618</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748,032</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,304,164</td></tr> </table>	賞与引当金超過額	109,355	返品調整引当金超過額	10,124	研究開発費否認額	363,478	未払事業税	36,684	未払事業所税	3,484	一括償却資産否認額	10,733	賞与引当金社会保険料	10,154	著作権使用料否認額	2,240	繰越欠損金	34,397	その他	26,069	評価性引当額	△50,591	計	556,131	研究開発費否認額	893,589	一括償却資産否認額	18,265	減価償却超過額	871	繰越欠損金	178,923	その他有価証券評価差額金	60,309	その他	718,691	評価性引当額	△1,122,618	計	748,032	計	1,304,164
賞与引当金超過額	89,555																																																																																										
返品調整引当金超過額	23,440																																																																																										
研究開発費否認額	337,566																																																																																										
未払事業税	24,707																																																																																										
未払事業所税	3,514																																																																																										
一括償却資産否認額	8,866																																																																																										
賞与引当金社会保険料	10,513																																																																																										
著作権使用料否認額	1,017																																																																																										
繰越欠損金	298,032																																																																																										
その他	13,935																																																																																										
評価性引当額	△272,390																																																																																										
計	538,758																																																																																										
研究開発費否認額	576,831																																																																																										
一括償却資産否認額	6,668																																																																																										
減価償却超過額	996																																																																																										
繰越欠損金	89,102																																																																																										
連結会社間内部利益消去	2,511																																																																																										
その他	677																																																																																										
評価性引当額	△118,923																																																																																										
計	557,863																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△6,752																																																																																										
特別償却準備金	△361																																																																																										
計	△7,114																																																																																										
計	1,089,507																																																																																										
賞与引当金超過額	109,355																																																																																										
返品調整引当金超過額	10,124																																																																																										
研究開発費否認額	363,478																																																																																										
未払事業税	36,684																																																																																										
未払事業所税	3,484																																																																																										
一括償却資産否認額	10,733																																																																																										
賞与引当金社会保険料	10,154																																																																																										
著作権使用料否認額	2,240																																																																																										
繰越欠損金	34,397																																																																																										
その他	26,069																																																																																										
評価性引当額	△50,591																																																																																										
計	556,131																																																																																										
研究開発費否認額	893,589																																																																																										
一括償却資産否認額	18,265																																																																																										
減価償却超過額	871																																																																																										
繰越欠損金	178,923																																																																																										
その他有価証券評価差額金	60,309																																																																																										
その他	718,691																																																																																										
評価性引当額	△1,122,618																																																																																										
計	748,032																																																																																										
計	1,304,164																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	モバイルコンテンツ事業 (千円)	ゲーム事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,360,719	2,011,536	1,266,868	321,884	19,961,008	—	19,961,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,360,719	2,011,536	1,266,868	321,884	19,961,008	—	19,961,008
営業費用	14,445,630	2,303,694	820,862	682,612	18,252,799	1,739,994	19,992,794
営業利益又は営業損失(△)	1,915,088	△292,157	446,006	△360,727	1,708,209	(1,739,994)	△31,785
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	6,154,981	690,153	450,525	719,150	8,014,810	18,146,857	26,161,668
減価償却費	147,911	231,804	26,319	9,789	415,824	104,352	520,177
減損損失	—	—	—	1,909	1,909	—	1,909
資本的支出	120,674	393,765	86,642	276,442	877,524	101,884	979,409

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイルコンテンツ事業	コンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、不動産の賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,739,994千円であり、その主なものは、当社の業務本部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,146,857千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しておりましたが、当連結会計期間より当社グループの事業内容を見直した結果、従来コンテンツ事業に含めておりました、オリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を行う事業を「ゲーム事業」として新設し、当社グループが主体となり提供する携帯コンテンツに関する事業を「モバイルコンテンツ事業」として区分することに変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の「モバイルコンテンツ事業」の売上高は72,817千円、営業費用は83,301千円減少しております。

前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	ゲーム事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,554,054	72,817	445,157	15,750	18,087,779	—	18,087,779
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,554,054	72,817	445,157	15,750	18,087,779	—	18,087,779
営業費用	12,343,016	83,301	623,575	160,719	13,210,612	1,476,795	14,687,408
営業利益又は営業損失(△)	5,211,038	△10,484	△178,418	△144,969	4,877,166	(1,476,795)	3,400,371
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,217,952	159,143	225,135	176,470	5,778,702	12,531,501	18,310,203
減価償却費	56,697	2,293	6,703	8,558	74,252	176,553	250,805
資本的支出	25,423	—	31,923	—	57,346	176,445	233,791

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイルコンテンツ事業	コンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、不動産の賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,476,795千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,531,501千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	モバイルコンテンツ事業 (千円)	ゲーム事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,217,335	6,112,128	126,291	801,481	22,257,235	—	22,257,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,351	44,018	187,657	240,027	(240,027)	—
計	15,217,335	6,120,479	170,309	989,138	22,497,262	(240,027)	22,257,235
営業費用	13,111,405	4,841,935	145,753	1,808,597	19,907,692	1,981,283	21,888,975
営業利益又は営業損失(△)	2,105,929	1,278,543	24,555	△819,459	2,589,570	(2,221,310)	368,260
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,690,153	1,727,577	17,685	2,158,518	9,593,935	15,922,657	25,516,592
減価償却費	155,724	408,704	302	175,324	740,056	128,920	868,976
減損損失	—	119,715	—	100,347	220,062	—	220,062
資本的支出	201,906	577,206	3,697	1,062,900	1,845,710	118,428	1,964,139

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイルコンテンツ事業	コンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲーム開発、受託、販売等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、不動産の賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,239,757千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,950,494千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、のれんの償却については当連結会計年度より、合理的な見積りに基づき定額法により償却する償却する方法に変更しております。この結果、従来の方法と比較して、営業費用においてその他事業で28,037千円増加し、資産は89,049千円多く計上されております。

6. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より当社グループの事業内容の見直しを行い、ゲームの開発業務及び第三者よりのゲーム受託業務について連結子会社であるゲームズアリーナに統合的に移管し、ゲーム関連事業を統一、一体管理するように変更いたしました。よって、従来ソリューション事業に含めておりましたネットワークゲーム・パッケージゲームの受託部門をゲーム事業に含めることにいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の内訳となる部門により事業区分をすると次のようになります。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	モバイルコ ンテンツ事 業（千円）	ゲーム事業 （千円）	ソリュー ション事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	16,360,719	3,131,492	146,911	321,884	19,961,008	—	19,961,008
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	33,300	—	33,300	(33,300)	—
計	16,360,719	3,131,492	180,211	321,884	19,994,308	(33,300)	19,961,008
営業費用	14,445,630	2,913,523	211,032	682,612	18,252,799	1,739,994	19,992,794
営業利益又は営業 損失（△）	1,915,088	217,968	△30,820	△360,727	1,741,509	(1,773,294)	△31,785
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	6,154,981	1,041,467	99,211	719,150	8,014,810	18,146,857	26,161,668
減価償却費	147,911	250,011	8,112	9,789	415,824	104,352	520,177
減損損失	—	—	—	1,909	1,909	—	1,909
資本的支出	120,674	395,139	85,268	276,442	877,524	101,884	979,409

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）及び当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）及び当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 譲渡企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 譲渡企業の名称及び事業の内容

株式会社フロム・ネットワークス ストラガーデン事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおける事業戦略の一環として

(3) 企業結合日

平成18年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

営業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社ドワンゴ

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年10月1日から平成19年9月30日

3. 取得した事業の取得原価

57,300千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

30,788千円

(2) 発生原因

超過収益力を見積もったため

(3) 償却の方法及び償却期間

3年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

ソフトウェア 26,511千円

(2) 負債の額

該当事項はありません

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)リアライズレコード	東京都中央区	60,000	レコード製作会社	—	—	当社コンテンツ制作	利用許諾	4,537	買掛金	5,282

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 利用許諾料等については、各社提示された価格により、市場の実税価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	109,216.46円	1株当たり純資産額	99,143.34円
1株当たり当期純損失	5,411.40円	1株当たり当期純損失	7,158.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	962,937	1,408,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	962,937	1,408,618
期中平均株式数(株)	177,946	196,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成12年12月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)817株 ②平成13年12月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)300株 ③平成14年12月19日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) (1)平成14年12月19日取締役会決議615株 (2)平成15年3月31日取締役会決議390株	①平成12年12月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)1株 ②平成13年12月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)234株 ③平成14年12月19日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) (1)平成14年12月19日取締役会決議300株 (2)平成15年3月31日取締役会決議195株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
<p>1. 子会社株式会社スカイスクレイパーの設立について</p> <p>当社は、平成18年10月10日開催の取締役会決議に基づき、当社が70.7%を出資し株式会社スカイスクレイパーを設立し、同社は当社の連結子会社に該当することとなりました。</p> <p>設立の目的は、当社がこれまで、携帯電話会社の提供する公式サイト向けに、有料コンテンツを配信する事業を成長・拡大させてまいりましたが、第3世代携帯電話機とパケット定額制の普及を背景に、リッチコンテンツ利用が急速に拡大しており、今後も益々拡大基調が継続する見通しです。</p> <p>しかし、リッチコンテンツ化の傾向はコンテンツの制作コスト・各種使用許諾料を膨張させるため、コンテンツプロバイダーにとって新たに収益性の高いビジネスモデルを構築することが急務となっています。</p> <p>当社ではこうした背景の中、平成18年8月7日に発表しました3ヶ年の「中期経営計画」の中で、モバイル一般無料ポータルサイトの構築を掲げ、そこから実現できる広告事業を公式サイト課金モデル以外の新しいビジネスモデルとして重要事業と位置づけ、早急に確立していくことを発表しました。</p> <p>そのため当社では、モバイル広告販売会社として同社を設立し、当社及び提携先企業などのメディアを中心に扱う、本格的なモバイル広告ビジネスに参入することになりました。</p> <p>当社の同社に対する出資額は70,000千円、取得株式数は1,400株、持株比率は70.7%であり、取得資金につきましては自己資金より充ちいたしました。なお、主な当社以外の株主は、株式会社魔法のiらんどが20.2%であります。</p> <p>株式会社スカイスクレイパーの概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>株式会社スカイスクレイパー</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年10月13日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>名古屋 秀仁</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>99,000千円</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>モバイル向け広告を販売することによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</td> </tr> <tr> <td>資本関係</td> <td>当該子会社は、当社の70.7%出資により設立されます。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>取締役7名、監査役1名 (内、取締役1名は当社の役員、2名は従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当面は、当社メディアを中心に扱い、上記事業を運営・推進いたします。</td> </tr> </table>	商号	株式会社スカイスクレイパー	設立年月日	平成18年10月13日	本店所在地	東京都中央区	代表者	名古屋 秀仁	資本金	99,000千円	主な事業内容	モバイル向け広告を販売することによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。	当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要		資本関係	当該子会社は、当社の70.7%出資により設立されます。	人的関係	取締役7名、監査役1名 (内、取締役1名は当社の役員、2名は従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)	取引関係	当面は、当社メディアを中心に扱い、上記事業を運営・推進いたします。	<p>—————</p>
商号	株式会社スカイスクレイパー																				
設立年月日	平成18年10月13日																				
本店所在地	東京都中央区																				
代表者	名古屋 秀仁																				
資本金	99,000千円																				
主な事業内容	モバイル向け広告を販売することによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。																				
当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要																					
資本関係	当該子会社は、当社の70.7%出資により設立されます。																				
人的関係	取締役7名、監査役1名 (内、取締役1名は当社の役員、2名は従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)																				
取引関係	当面は、当社メディアを中心に扱い、上記事業を運営・推進いたします。																				

前連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

当連結会計年度
(自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日)

2. 子会社株式会社ダウンゴ プランニング アンド ディベロップメントの設立について

当社は、平成18年11月29日開催の取締役会決議に基づき、当社が100.0%を出資し株式会社ダウンゴ プランニング アンド ディベロップメントを設立し、同社は当社の連結子会社に該当することとなりました。

設立の目的は、当社がこれまで、携帯電話会社の提供する公式サイト向けに、有料コンテンツを配信する事業を成長・拡大させてまいりましたが、第3世代携帯電話機とパケット定額制の普及を背景に、リッチコンテンツ利用が急速に拡大しており、今後も益々拡大基調が継続する見通しです。しかし、リッチコンテンツ化の傾向はコンテンツの制作コスト・各種使用許諾料を膨張させるため、コンテンツプロバイダーにとって新たに収益性の高いビジネスモデルを構築することが急務となっています。当社におきましてもアニメ音楽に特化した携帯音楽配信分野ではNo.1の地位を確立しておりますが、アニメ市場は、近年の多メディア化の流れで急速に成長し、今後もこれらに対する需要は拡大するものと思われ、各社間のコンテンツ獲得も激化するものと予想されます。

このたび当社は、株式会社ダウンゴ プランニング アンド ディベロップメントを通じ、アニメ声優スクールを創設・運営することにより、声優、アニメソング歌手の発掘・育成をし、当社の強みであるオリジナリティを發揮したデジタルコンテンツ制作・環境を実現していきます。

当社の同社に対する出資額は200,000千円、取得株式数は4,000株、持株比率は100.0%であり、取得資金につきましては自己資金より充當いたしました。

株式会社ダウンゴ プランニング アンド ディベロップメントの概要は次のとおりであります。

商号	株式会社ダウンゴ プランニング アンド ディベロップメント
設立年月日	平成18年12月
本店所在地	東京都中央区
代表者	旭 高宏
資本金	200,000千円
主な事業内容	アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営。
当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要	
資本関係	当該子会社は、当社の100.0%出資により設立されます。
人的関係	取締役7名、監査役1名 (内、取締役2名は当社の従業員、3名は関連会社役員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)
取引関係	当面は、上記事業を運営・推進いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,375,711		3,181,728		△1,193,983
2. 売掛金		4,488,920		4,326,483		△162,436
3. 有価証券		7,948,852		7,451,863		△496,989
4. 前渡金		14,883		—		△14,883
5. 前払費用		300,608		456,656		156,047
6. 繰延税金資産		334,102		387,874		53,772
7. 未収法人税等		381,265		—		△381,265
8. 短期貸付金	※1	520,000		160,000		△360,000
9. その他		219,040		139,578		△79,462
流動資産合計		18,583,385	70.5	16,104,184	66.6	△2,479,201
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		193,669		202,378		
減価償却累計額		87,879	105,790	104,053	98,325	△7,464
(2) 工具器具備品		914,664		1,623,699		
減価償却累計額		521,404	393,259	691,987	931,712	538,453
有形固定資産合計			499,049	1,030,037	4.3	530,988
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			403,930	435,535		31,604
(2) 電話加入権			251	—		△251
(3) その他			1,015	1,206		191
無形固定資産合計			405,196	436,741	1.8	31,544
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,672,047	2,304,960		△1,367,087
(2) 関係会社株式			2,332,459	3,410,655		1,078,196
(3) 出資金			61,766	50,000		△11,766
(4) 長期前払費用			21,488	24,772		3,283
(5) 繰延税金資産			549,220	556,968		7,748
(6) 敷金及び保証金			—	247,675		247,675
(7) その他			232,891	11,637		△221,254
投資その他の資産合計			6,869,875	6,606,669	27.3	△263,206
固定資産合計			7,774,121	8,073,447	33.4	299,326
資産合計			26,357,506	24,177,632	100.0	△2,179,874

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,712,347		1,435,858		△276,489
2. 短期借入金		200,000		200,000		—
3. 未払金		1,132,820		1,092,406		△40,413
4. 未払費用		72,173		81,847		9,673
5. 未払法人税等		—		85,392		85,392
6. 前受金		3,105		27,793		24,688
7. 預り金		32,193		224,375		192,182
8. 賞与引当金		182,736		200,145		17,409
9. その他		7,119		—		△7,119
流動負債合計		3,342,495	12.7	3,347,819	13.8	5,323
負債合計		3,342,495	12.7	3,347,819	13.8	5,323
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		10,033,042	38.1	10,058,642	41.6	25,600
2. 資本剰余金						
資本準備金	11,683,565			11,709,165		
資本剰余金合計		11,683,565	44.3	11,709,165	48.4	25,600
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	15,903			15,903		—
(2) その他利益剰余金 繰越利益剰余金	2,823,964			684,774		
利益剰余金合計		2,839,868	10.8	700,678	2.9	△2,139,189
4. 自己株式		△1,550,437	△5.9	△1,550,437	△6.4	—
株主資本合計		23,006,039	87.3	20,918,049	86.5	△2,087,989
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		8,971	0.0	△88,236	△0.3	△97,207
評価・換算差額等合計		8,971	0.0	△88,236	△0.3	△97,207
純資産合計		23,015,010	87.3	20,829,813	86.2	△2,185,197
負債純資産合計		26,357,506	100.0	24,177,632	100.0	△2,179,874

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高		12,091		3,122		
2. 製品売上高		16,572,083	16,584,175	15,482,807	15,485,930	△1,098,245
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高		4,937		—		
2. 当期商品仕入高		18,807		2,770		
3. 当期製品製造原価		8,290,792		8,526,086		
4. 他勘定振替高	※2	7,632		—		
合計		8,306,904		8,528,856		
5. 商品期末たな卸高		—	8,306,904	—	8,528,856	221,951
売上総利益			8,277,271		6,957,074	△1,320,197
III 販売費及び一般管理費	※3,4		8,572,421		7,445,876	△1,126,545
営業損失 (△)			△295,150		△488,802	△193,651
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	4,602		13,469		
2. 有価証券利息		4,384		34,676		
3. 受取配当金		1,200		1,200		
4. 収益分配金		11,688		—		
5. 還付加算金		—		17,040		
6. その他	※1	9,550	31,425	11,874	78,260	46,835
V 営業外費用						
1. 支払利息		4,103		3,497		
2. 株式交付費		42,671		991		
3. 出資金償却費		25,470		11,766		
4. その他		5,028	77,273	1,280	17,536	△59,737
経常損失 (△)			△340,998		△428,077	△87,079
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※5	4,500		—		
2. 投資有価証券売却益		—	4,500	766,354	766,354	761,854
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※6	6,231		24,809		
2. 固定資産売却損	※7	—		30,359		
3. 減損損失	※8	1,909		82,717		
4. 投資有価証券評価損		30,709		1,719,323		
5. 関係会社株式評価損		115,079		150,306		
6. その他		11,025	164,956	11,270	2,018,786	1,853,830
税引前当期純損失 (△)			△501,454		△1,680,509	△1,179,055
法人税、住民税及び 事業税		6,324		61,744		
過年度法人税等		151,042		—		
法人税等調整額		△307,796	△150,429	4,921	66,665	217,095
当期純損失 (△)			△351,025		△1,747,175	△1,396,150

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,863,053	19.9	2,005,290	21.7
II 経費	※1	7,479,081	80.1	7,251,812	78.3
当期総製造費用		9,342,134	100.0	9,257,103	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		9,342,134		9,257,103	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
他勘定振替高	※2	1,051,342		731,017	
当期製品製造原価		8,290,792		8,526,086	

(注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,118,191千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,636,351千円</td> </tr> <tr> <td>著作権等使用料</td> <td>2,465,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>224,640千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>886,000千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>165,342千円</td> </tr> </table> <p>3. 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p>	外注加工費	2,118,191千円	支払手数料	1,636,351千円	著作権等使用料	2,465,190千円	減価償却費	224,640千円	研究開発費	886,000千円	ソフトウェア仮勘定	165,342千円	<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,906,808千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,194,923千円</td> </tr> <tr> <td>著作権等使用料</td> <td>2,746,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>320,134千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>651,754千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>79,263千円</td> </tr> </table> <p>3. 原価計算の方法 同左</p>	外注加工費	1,906,808千円	支払手数料	1,194,923千円	著作権等使用料	2,746,333千円	減価償却費	320,134千円	研究開発費	651,754千円	ソフトウェア仮勘定	79,263千円
外注加工費	2,118,191千円																								
支払手数料	1,636,351千円																								
著作権等使用料	2,465,190千円																								
減価償却費	224,640千円																								
研究開発費	886,000千円																								
ソフトウェア仮勘定	165,342千円																								
外注加工費	1,906,808千円																								
支払手数料	1,194,923千円																								
著作権等使用料	2,746,333千円																								
減価償却費	320,134千円																								
研究開発費	651,754千円																								
ソフトウェア仮勘定	79,263千円																								

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	4,891,370	4,901,982	4,901,982	15,903	3,495,341	3,511,245	—	13,304,598
事業年度中の変動額								
新株の発行	5,141,672	5,141,672	5,141,672					10,283,344
剰余金の配当(注)					△320,352	△320,352		△320,352
当期純損失					△351,025	△351,025		△351,025
合併による増加高		1,639,911	1,639,911					1,639,911
自己株式取得							△1,550,437	△1,550,437
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,141,672	6,781,583	6,781,583	—	△671,377	△671,377	△1,550,437	9,701,441
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,033,042	11,683,565	11,683,565	15,903	2,823,964	2,839,868	△1,550,437	23,006,039

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成17年9月30日 残高 (千円)	11,197	13,315,795
事業年度中の変動額		
新株の発行		10,283,344
剰余金の配当(注)		△320,352
当期純損失		△351,025
合併による増加高		1,639,911
自己株式取得		△1,550,437
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△2,226	△2,226
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,226	9,699,215
平成18年9月30日 残高 (千円)	8,971	23,015,010

(注) 剰余金の配当は第9期の利益処分によるものです。

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,033,042	11,683,565	11,683,565	15,903	2,823,964	2,839,868	△1,550,437	23,006,039	
事業年度中の変動額									
新株の発行	25,600	25,600	25,600					51,200	
剰余金の配当					△392,014	△392,014		△392,014	
当期純損失					△1,747,175	△1,747,175		△1,747,175	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	25,600	25,600	25,600	—	△2,139,189	△2,139,189	—	△2,087,989	
平成19年9月30日 残高 (千円)	10,058,642	11,709,165	11,709,165	15,903	684,774	700,678	△1,550,437	20,918,049	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	8,971	8,971	23,015,010
事業年度中の変動額			
新株の発行			51,200
剰余金の配当			△392,014
当期純損失			△1,747,175
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△97,207	△97,207	△97,207
事業年度中の変動額合計 (千円)	△97,207	△97,207	△2,185,197
平成19年9月30日 残高 (千円)	△88,236	△88,236	20,829,813

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権（モバイルコンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. モバイルコンテンツ事業の 売上計上基準	モバイルコンテンツ事業においては、 当社サーバにて把握した会員数の移動状 況等に基づき売上計上し、後日携帯電話 会社からの支払通知書の到着時点で当社 計上額と支払通知額との差額につき売上 調整しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
7. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,335千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、23,015,010千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成されております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を適用しております。</p> <p>これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「前渡金」(当事業年度0千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度251千円)は、重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」(前事業年度221,282千円)は、資産の総額の100分の1超となったため区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」(前事業年度90千円)は、営業外収益の合計額の100分の10超となったため区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「収益分配金」(当事業年度556千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)									
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">短期貸付金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">520,000千円</td> </tr> </table> <p>2. —————</p>	流動資産	短期貸付金	520,000千円	<p>※1. —————</p> <p>2. 偶発債務 次の関係会社について、取引先への債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社スパイク</td> <td style="text-align: right;">40,842千円</td> <td>買掛金</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	株式会社スパイク	40,842千円	買掛金
流動資産	短期貸付金	520,000千円								
保証先	金額	内容								
株式会社スパイク	40,842千円	買掛金								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,542千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりのその他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">3,484千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">724千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失(たな卸資産廃棄損)</td> <td style="text-align: right;">6,907千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,632千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,892,506千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">176,931千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">359,586千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,659千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,985千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,502,276千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">943,138千円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">943,138千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,500千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">326千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,845千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,231千円</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>※8. 減損損失 当事業年度におきまして、以下の減損会計を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都中央区</td> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,909千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>その他事業におけるeコマースの著しい収益性の悪化により、当該事業資産を回収可能額まで減額し、減損損失(1,909千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p>	関係会社よりの受取利息	3,542千円	関係会社よりのその他営業外収益	3,484千円	販売費	724千円	特別損失(たな卸資産廃棄損)	6,907千円	計	7,632千円	広告宣伝費	3,892,506千円	役員報酬	176,931千円	給料手当	359,586千円	退職給付費用	18,659千円	賞与引当金繰入額	36,586千円	減価償却費	39,985千円	支払手数料	2,502,276千円	研究開発費	943,138千円	一般管理費に含まれる研究開発費	943,138千円	ソフトウェア	4,500千円	建物	326千円	工具器具備品	5,845千円	電話加入権	60千円	計	6,231千円	用途	場所	種類	金額	事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	1,909千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,861,216千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">164,550千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">347,701千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,872千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87,109千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,415,294千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">822,055千円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">822,055千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,704千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,688千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,809千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">20,525千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,833千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,359千円</td> </tr> </table> <p>※8. 減損損失 当事業年度におきまして、以下の減損会計を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゲーム事業</td> <td>東京都中央区</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">82,717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>ゲーム事業における一部のネットワークゲームについては、収益性の低下により当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(82,717千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	2,861,216千円	役員報酬	164,550千円	給料手当	347,701千円	退職給付費用	15,872千円	賞与引当金繰入額	46,459千円	減価償却費	87,109千円	支払手数料	2,415,294千円	研究開発費	822,055千円	一般管理費に含まれる研究開発費	822,055千円	建物	3,704千円	工具器具備品	20,688千円	ソフトウェア	416千円	計	24,809千円	のれん	20,525千円	ソフトウェア	9,833千円	計	30,359千円	用途	場所	種類	金額	ゲーム事業	東京都中央区	ソフトウェア	82,717千円
関係会社よりの受取利息	3,542千円																																																																																						
関係会社よりのその他営業外収益	3,484千円																																																																																						
販売費	724千円																																																																																						
特別損失(たな卸資産廃棄損)	6,907千円																																																																																						
計	7,632千円																																																																																						
広告宣伝費	3,892,506千円																																																																																						
役員報酬	176,931千円																																																																																						
給料手当	359,586千円																																																																																						
退職給付費用	18,659千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	36,586千円																																																																																						
減価償却費	39,985千円																																																																																						
支払手数料	2,502,276千円																																																																																						
研究開発費	943,138千円																																																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	943,138千円																																																																																						
ソフトウェア	4,500千円																																																																																						
建物	326千円																																																																																						
工具器具備品	5,845千円																																																																																						
電話加入権	60千円																																																																																						
計	6,231千円																																																																																						
用途	場所	種類	金額																																																																																				
事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	1,909千円																																																																																				
広告宣伝費	2,861,216千円																																																																																						
役員報酬	164,550千円																																																																																						
給料手当	347,701千円																																																																																						
退職給付費用	15,872千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	46,459千円																																																																																						
減価償却費	87,109千円																																																																																						
支払手数料	2,415,294千円																																																																																						
研究開発費	822,055千円																																																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	822,055千円																																																																																						
建物	3,704千円																																																																																						
工具器具備品	20,688千円																																																																																						
ソフトウェア	416千円																																																																																						
計	24,809千円																																																																																						
のれん	20,525千円																																																																																						
ソフトウェア	9,833千円																																																																																						
計	30,359千円																																																																																						
用途	場所	種類	金額																																																																																				
ゲーム事業	東京都中央区	ソフトウェア	82,717千円																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	—	6,000	—	6,000
合計	—	6,000	—	6,000

(注) 普通株式の自己株式の変動理由は、次のとおりであります。

買受による増加 6,000株

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">75,813</td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">186,978</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,882</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,324</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">7,644</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料</td><td style="text-align: right;">9,054</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,461</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,942</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,102</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">548,128</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">5,964</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,259</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,131</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,131</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">883,322</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金超過額	75,813	研究開発費否認額	186,978	未払事業税	22,882	未払事業所税	3,324	一括償却資産否認額	7,644	賞与引当金社会保険料	9,054	繰越欠損金	13,461	その他	14,942	計	334,102	繰延税金資産（固定）		研究開発費否認額	548,128	一括償却資産否認額	5,964	その他	1,259	計	555,352	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	△6,131	計	△6,131	繰延税金資産の純額	883,322	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">82,096</td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">247,696</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,639</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,326</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">10,244</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料</td><td style="text-align: right;">9,863</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,007</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,874</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">712,470</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">5,238</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,309</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">717,036</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△938,087</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,968</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">944,842</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金超過額	82,096	研究開発費否認額	247,696	未払事業税	12,639	未払事業所税	3,326	一括償却資産否認額	10,244	賞与引当金社会保険料	9,863	その他	22,007	計	387,874	繰延税金資産（固定）		研究開発費否認額	712,470	一括償却資産否認額	5,238	その他有価証券評価差額金	60,309	その他	717,036	評価性引当額	△938,087	計	556,968	繰延税金資産の純額	944,842
繰延税金資産（流動）																																																																									
賞与引当金超過額	75,813																																																																								
研究開発費否認額	186,978																																																																								
未払事業税	22,882																																																																								
未払事業所税	3,324																																																																								
一括償却資産否認額	7,644																																																																								
賞与引当金社会保険料	9,054																																																																								
繰越欠損金	13,461																																																																								
その他	14,942																																																																								
計	334,102																																																																								
繰延税金資産（固定）																																																																									
研究開発費否認額	548,128																																																																								
一括償却資産否認額	5,964																																																																								
その他	1,259																																																																								
計	555,352																																																																								
繰延税金負債（固定）																																																																									
その他有価証券評価差額金	△6,131																																																																								
計	△6,131																																																																								
繰延税金資産の純額	883,322																																																																								
繰延税金資産（流動）																																																																									
賞与引当金超過額	82,096																																																																								
研究開発費否認額	247,696																																																																								
未払事業税	12,639																																																																								
未払事業所税	3,326																																																																								
一括償却資産否認額	10,244																																																																								
賞与引当金社会保険料	9,863																																																																								
その他	22,007																																																																								
計	387,874																																																																								
繰延税金資産（固定）																																																																									
研究開発費否認額	712,470																																																																								
一括償却資産否認額	5,238																																																																								
その他有価証券評価差額金	60,309																																																																								
その他	717,036																																																																								
評価性引当額	△938,087																																																																								
計	556,968																																																																								
繰延税金資産の純額	944,842																																																																								

(企業結合等関係)

当会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	117,419.33円	1株当たり純資産額	105,581.28円
1株当たり当期純損失	1,972.65円	1株当たり当期純損失	8,879.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	351,025	1,747,175
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	351,025	1,747,175
期中平均株式数 (株)	177,946	196,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成12年12月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)817株 ②平成13年12月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)300株 ③平成14年12月19日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) (1)平成14年12月19日取締役会決議615株 (2)平成15年3月31日取締役会決議390株	①平成12年12月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)1株 ②平成13年12月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)234株 ③平成14年12月19日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) (1)平成14年12月19日取締役会決議300株 (2)平成15年3月31日取締役会決議195株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																												
<p>1. 子会社株式会社スカイスクレイパーの設立について</p> <p>当社は、平成18年10月10日開催の取締役会決議に基づき、当社が70.7%を出資し株式会社スカイスクレイパーを設立し、同社は当社の連結子会社に該当することとなりました。</p> <p>設立の目的は、当社がこれまで、携帯電話会社の提供する公式サイト向けに、有料コンテンツを配信する事業を成長・拡大させてまいりましたが、第3世代携帯電話機とパケット定額制の普及を背景に、リッチコンテンツ利用が急速に拡大しており、今後も益々拡大基調が継続する見通しです。しかし、リッチコンテンツ化の傾向はコンテンツの制作コスト・各種使用許諾料を膨張させるため、コンテンツプロバイダーにとって新たに収益性の高いビジネスモデルを構築することが急務となっています。当社ではこうした背景の中、平成18年8月7日に発表しました3ヶ年の「中期経営計画」の中で、モバイル一般無料ポータルサイトの構築を掲げ、そこから実現できる広告事業を公式サイト課金モデル以外の新しいビジネスモデルとして重要事業と位置づけ、早急に確立していくことを発表しました。</p> <p>そのため当社では、モバイル広告販売会社として同社を設立し、当社及び提携先企業などのメディアを中心に扱う、本格的なモバイル広告ビジネスに参入することになりました。</p> <p>当社の同社に対する出資額は70,000千円、取得株式数は1,400株、持株比率は70.7%であり、取得資金につきましては自己資金より充ちいたしました。なお、主な当社以外の株主は、株式会社魔法のiらんどが20.2%であります。</p> <p>株式会社スカイスクレイパーの概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>株式会社スカイスクレイパー</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年10月13日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>名古屋 秀仁</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>99,000千円</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>モバイル向け広告を販売することによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</td> </tr> <tr> <td>資本関係</td> <td>当該子会社は、当社の70.7%出資により設立されます。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>取締役7名、監査役1名 (内、取締役1名は当社の役員、2名は従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当面は、当社メディアを中心に扱い、上記事業を運営・推進いたします。</td> </tr> </table>	商号	株式会社スカイスクレイパー	設立年月日	平成18年10月13日	本店所在地	東京都中央区	代表者	名古屋 秀仁	資本金	99,000千円	主な事業内容	モバイル向け広告を販売することによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。	当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要		資本関係	当該子会社は、当社の70.7%出資により設立されます。	人的関係	取締役7名、監査役1名 (内、取締役1名は当社の役員、2名は従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)	取引関係	当面は、当社メディアを中心に扱い、上記事業を運営・推進いたします。	<p>1. 資本準備金の額の減少について</p> <p>当社は、平成19年10月25日開催の取締役において、下記のとおり資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1)資本準備金の額の減少の目的 今後の機動的な資本政策を実施するための原資を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものです。</p> <p>(2)資本準備金の額の減少の要領 資本準備金の額11,709,165,920円の内、9,100,000,000円を取り崩し、同額をその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(3)資本準備金の額の減少の日程</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①取締役会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成19年10月25日</td> </tr> <tr> <td>②債権者異議申述最終期日</td> <td style="text-align: right;">平成19年12月10日</td> </tr> <tr> <td>③定時株主総会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成19年12月20日</td> </tr> <tr> <td>④効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成19年12月21日</td> </tr> </table>	①取締役会決議日	平成19年10月25日	②債権者異議申述最終期日	平成19年12月10日	③定時株主総会決議日	平成19年12月20日	④効力発生日	平成19年12月21日
商号	株式会社スカイスクレイパー																												
設立年月日	平成18年10月13日																												
本店所在地	東京都中央区																												
代表者	名古屋 秀仁																												
資本金	99,000千円																												
主な事業内容	モバイル向け広告を販売することによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。																												
当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要																													
資本関係	当該子会社は、当社の70.7%出資により設立されます。																												
人的関係	取締役7名、監査役1名 (内、取締役1名は当社の役員、2名は従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)																												
取引関係	当面は、当社メディアを中心に扱い、上記事業を運営・推進いたします。																												
①取締役会決議日	平成19年10月25日																												
②債権者異議申述最終期日	平成19年12月10日																												
③定時株主総会決議日	平成19年12月20日																												
④効力発生日	平成19年12月21日																												

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
<p>2. 子会社株式会社ダウンゴ プランニング アンド ディベロップメントの設立について</p> <p>当社は、平成18年11月29日開催の取締役会決議に基づき、当社が100.0%を出資し株式会社ダウンゴ プランニング アンド ディベロップメントを設立し、同社は当社の連結子会社に該当することとなりました。</p> <p>設立の目的は、当社がこれまで、携帯電話会社の提供する公式サイト向けに、有料コンテンツを配信する事業を成長・拡大させてまいりましたが、第3世代携帯電話機とパケット定額制の普及を背景に、リッチコンテンツ利用が急速に拡大しており、今後も益々拡大基調が継続する見通しです。しかし、リッチコンテンツ化の傾向はコンテンツの制作コスト・各種使用許諾料を膨張させるため、コンテンツプロバイダーにとって新たに収益性の高いビジネスモデルを構築することが急務となっています。当社におきましてもアニメ音楽に特化した携帯音楽配信分野ではNo.1の地位を確立しておりますが、アニメ市場は、近年の多メディア化の流れで急速に成長し、今後もこれらに対する需要は拡大するものと思われ、各社間のコンテンツ獲得も激化するものと予想されます。</p> <p>このたび当社は、株式会社ダウンゴ プランニング アンド ディベロップメントを通じ、アニメ声優スクールを創設・運営することにより、声優、アニメソング歌手の発掘・育成をし、当社の強みであるオリジナリティを発揮したデジタルコンテンツ制作・環境を実現していきます。</p> <p>当社の同社に対する出資額は200,000千円、取得株式数は4,000株、持株比率は100.0%であり、取得資金につきましては自己資金より充當いたしました。</p> <p>株式会社ダウンゴ プランニング アンド ディベロップメントの概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>株式会社ダウンゴ プランニング アンド ディベロップメント</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年12月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>旭 高宏</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</td> </tr> <tr> <td>資本関係</td> <td>当該子会社は、当社の100.0%出資により設立されます。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>取締役7名、監査役1名 (内、取締役2名は当社の従業員、3名は関連会社役員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当面は、上記事業を運営・推進いたします。</td> </tr> </table>	商号	株式会社ダウンゴ プランニング アンド ディベロップメント	設立年月日	平成18年12月	本店所在地	東京都中央区	代表者	旭 高宏	資本金	200,000千円	主な事業内容	アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営。	当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要		資本関係	当該子会社は、当社の100.0%出資により設立されます。	人的関係	取締役7名、監査役1名 (内、取締役2名は当社の従業員、3名は関連会社役員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)	取引関係	当面は、上記事業を運営・推進いたします。	
商号	株式会社ダウンゴ プランニング アンド ディベロップメント																				
設立年月日	平成18年12月																				
本店所在地	東京都中央区																				
代表者	旭 高宏																				
資本金	200,000千円																				
主な事業内容	アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営。																				
当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要																					
資本関係	当該子会社は、当社の100.0%出資により設立されます。																				
人的関係	取締役7名、監査役1名 (内、取締役2名は当社の従業員、3名は関連会社役員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)																				
取引関係	当面は、上記事業を運営・推進いたします。																				

6. その他

役員の変動

①代表者の移動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成19年12月20日付予定）

再任取締役及び監査役については、平成19年12月20日開催予定の当社株主総会における選任を条件としております。

・再任取締役候補

取締役	川上 量生	（現 当社代表取締役会長）
	小林 宏	（現 当社代表取締役社長）
取締役（社外）	麻生 巖	（現 当社社外取締役）

・退任予定取締役

取締役	森 栄樹	（当社相談役 就任予定）
-----	------	--------------

・再任監査役候補

（常勤）	小池 哲	（現 常勤監査役）
（非常勤）	佐藤 辰男	（現 非常勤監査役）